

令和2年度当初予算 概 要

島 原 市



資料目次

I. 概要

○ 予算編成の背景と基本方針・予算編成方針	1 P・2 P
○ 予算概要	3 P
○ 会計別総括表・一般会計予算額の推移	4 P

II. 歳入

○ 歳入予算の概要	5 P
○ 主な歳入科目の増減	5 P～7 P
○ 市税の状況	8 P

III. 歳出

○ 歳出予算の概要	9 P
○ 主な歳出科目の増減	9 P～11 P

IV. 主な歳入・歳出科目の推移

	12 P
--	------

V. 一般会計の歳入内訳

○ 歳入内訳（款別・財源別）	13 P
○ 歳入内訳（グラフ）	14 P

VI. 一般会計の歳出内訳

○ 歳出内訳（款別・性質別）	15 P
○ 歳出内訳（グラフ）	16 P
○ 主な主要事業一覧	17 P

VII. 基金及び地方債の概要

○ 基金及び地方債の概要	18 P
○ 基金の状況	19 P
○ 基金残高の推移	20 P
○ 地方債の状況	21 P
○ 地方債残高の推移	22 P

VIII. その他参考資料

○ まち・ひと・しごと総合戦略事業	23 P～29 P
○ ふるさとしまばら応援基金の充当事業一覧	30 P
○ 主な市単独補助金	31 P～33 P
○ 指定管理料	34 P
○ 島原地域広域市町村圏組合負担金等	35 P
○ 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	36 P

令和２年度 島原市の当初予算

予算編成の背景と基本方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2019（骨太方針）」（令和元年 6 月 21 日閣議決定）において、我が国の経済は、積極的な経済対策等により、その成果が地方にも波及し、地方における経済の好循環の前向きな動きが生まれ始めていると分析しています。

こうした状況の中、当面の経済財政運営に向けた考え方として、消費税率引き上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組むとともに、Society5.0（超スマート社会）の実現や適切な物的・人的投資の一層の喚起等によって、成長と分配の好循環の拡大を目指すとしています。

国の令和２年度予算の概算要求に当たっては、この骨太方針を踏まえ、引き続き、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することが基本的な方針とされています。

また、令和２年度の地方財政計画の一般財源総額については、地方団体が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、前年度から約 7,200 億円上回る、63 兆 4,000 億円が確保されており、地方交付税総額は、臨時財政対策債を前年度から大幅に抑制する一方で、約 4,000 億円の増額となっているところです。

しかしながら、本市の財政運営は、実質公債費比率など、財政の健全化を示す健全化判断比率が、いずれも法律の基準を下回り、健全な数値となっているものの、ここ数年、歳出に対する歳入の不足分を、基金からの繰り入れにより収支の均衡を図っている状況が続いております。

今後の財政見通しとしては、歳入面では、地方交付税が人口減少や合併算定替特例措置の終了等に伴い減少していくことが予想される一方、歳出面では、扶助費を始めとした義務的経費や、老朽化が進む公共施設の改修等に係る経費の増が避けては通れない状況であり、財政状況は、更に厳しさを増していくものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、令和２年度の予算編成に当たりましては、新年度で見込まれる一般財源総額を念頭に置いて、国・県の予算編成の動向を注視しつつ、可能な限り国や県の補助金、交付金など特定財源の確保に努めました。

一方では、喫緊の課題である人口減少対策や地方創生に対応する「第２期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた政策４分野に位置づけた事業に重点を置いた予算編成に心がけ、重要テーマである「移住」、「定住」、「婚活」をさらに推進するため、移住者の資格取得支援事業や地場産業の事業承継促進事業などの新規事業を積極的に取り入れました。

なお、基本的には、以下に示した４つの大きな方針に沿って予算編成を行いました。

予算編成方針

- 1 市勢振興計画に掲げる本市の目指す将来像の実現に向けて、次の6つをまちづくりの基本目標として関連施策の一層の推進を図る。
 - (1) 自然と歴史、都市の魅力が調和したまちづくり
 - (2) 安全安心で住みよいまちづくり
 - (3) 賑わいと活力を興すまちづくり
 - (4) 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり
 - (5) 将来を担う人材と豊かな心を育むまちづくり
 - (6) 持続可能なまちづくりを支える市政運営
- 2 まちづくりの推進にあたっては、「市民目線に立った、オンリーワンの島原」の実現に向け、重点的に取り組む7つの施策や人口減少対策等の新たな検討課題に的確かつ迅速に対応した施策の積極的な展開を図る。
 - (1) 市民目線に立った行財政改革の推進
 - (2) 産業の振興と島原地域ブランドの確立
(農業・水産業支援、しまばらまるごとブランド化の推進など)
 - (3) 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大
(島原城築城400年記念事業、東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ事業など)
 - (4) 子育てにやさしいまちづくり《とことん子育てに優しいまちづくり》
(すこやか子育て支援事業〔保育所・幼稚園〕など)
 - (5) 福祉の充実《お年寄りが輝くまちづくり》
(高齢者福祉交通機関利用助成事業など)
 - (6) 教育の充実(小中学校学力向上対策、小中学校施設整備など)
 - (7) 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり
(コミュニティバス運行、高潮対策の推進、地域高規格道路島原道路の早期着工、移住・定住促進など)
- 3 島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの政策分野の具体的施策を着実に実行し、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成を目指す。
 - (1) しごとをつくり、安心して働けるようにする
 - (2) 新しいひとの流れをつくる
 - (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
- 4 行財政改革の更なる推進
島原市第五次行政改革大綱に基づく実施計画(前期5か年計画)に取り組んでおり、行財政改革の更なる推進に向け、市民サービスの向上や民間との役割分担、各種事務事業の見直しに積極的に取り組む。

予 算 概 要

【 会計別予算規模 】

- 一般会計 236億 200万円 (対前年度比 0.9%減)
- 特別会計 76億6,617万4千円 (同 1.0%増)
- 公営企業(水道事業)会計
 - 収入(収益的・資本的) 12億8,217万5千円(同 8.3%増)
 - 支出(収益的・資本的) 16億2,740万9千円(同12.2%増)

【 総 括 】 ※ 文中の金額は百万円未満を四捨五入した概数金額で表記しています。

一般会計の予算総額は、前年度比2億2,100万円の減(0.9%減)で236億200万円。国民健康保険事業など3つの特別会計を含めた予算の全体総額は、前年度比1億4,700万円の減(0.5%減)で312億6,800万円となっています。

主な一般会計の増減内容としては、畜産振興事業経費の畜産クラスター構築事業費補助金(1億8,800万円増)や船津地区高潮対策事業費(2億200万円増)、堀町縦線整備事業費(4億2,000万円皆増)、小中学校の非構造部材耐震化事業費(4億4,400万円増)などが増額となる一方、新庁舎整備事業が解体及び外構工事の経費が増えるものの平成29年度以降3年間の継続事業として取り組んできた本体建設工事費や備品、移転等の経費(17億7,100万円減)の減、小中学校ICT推進事業にかかる教育用パソコン購入費(2億5,200万円減)などの減により全体で2億2,100万円(0.9%減)の減額となりました。

また、本年度は、喫緊の課題である人口減少対策事業として取り組んでいる「第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスタートの年度であり、人口減少への歯止めと地域社会の維持・活性化に向けた施策を更に深化・展開させるため新たに4事業を予算化しました。

特別会計では、国民健康保険事業は、被保険者数は減少しているものの、被保険者の高齢化や医療の高度化等に伴う保険給付費の増などにより5,200万円の増(0.8%増)となり、予算総額は69億100万円となりました。

温泉給湯事業は、温泉使用料の増加による300万円の増(4.2%増)、老朽化した施設の修繕等により300万円の増(89.9%増)となり、予算総額は1億2,900万円となりました。

後期高齢者医療は、県内統一保険料の改定に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより1,900万円の増(3.1%増)となり、予算総額は6億3,600万円となりました。

水道事業は、収益的収支が収入で有収水量減少による給水収益減少などにより1,100万円の減(1.3%減)、支出では漏水調査、修繕経費で1,000万円増加のほか、減価償却費800万円減少などにより400万円(0.5%増)の増加で、収支差引8,200万円となりました。

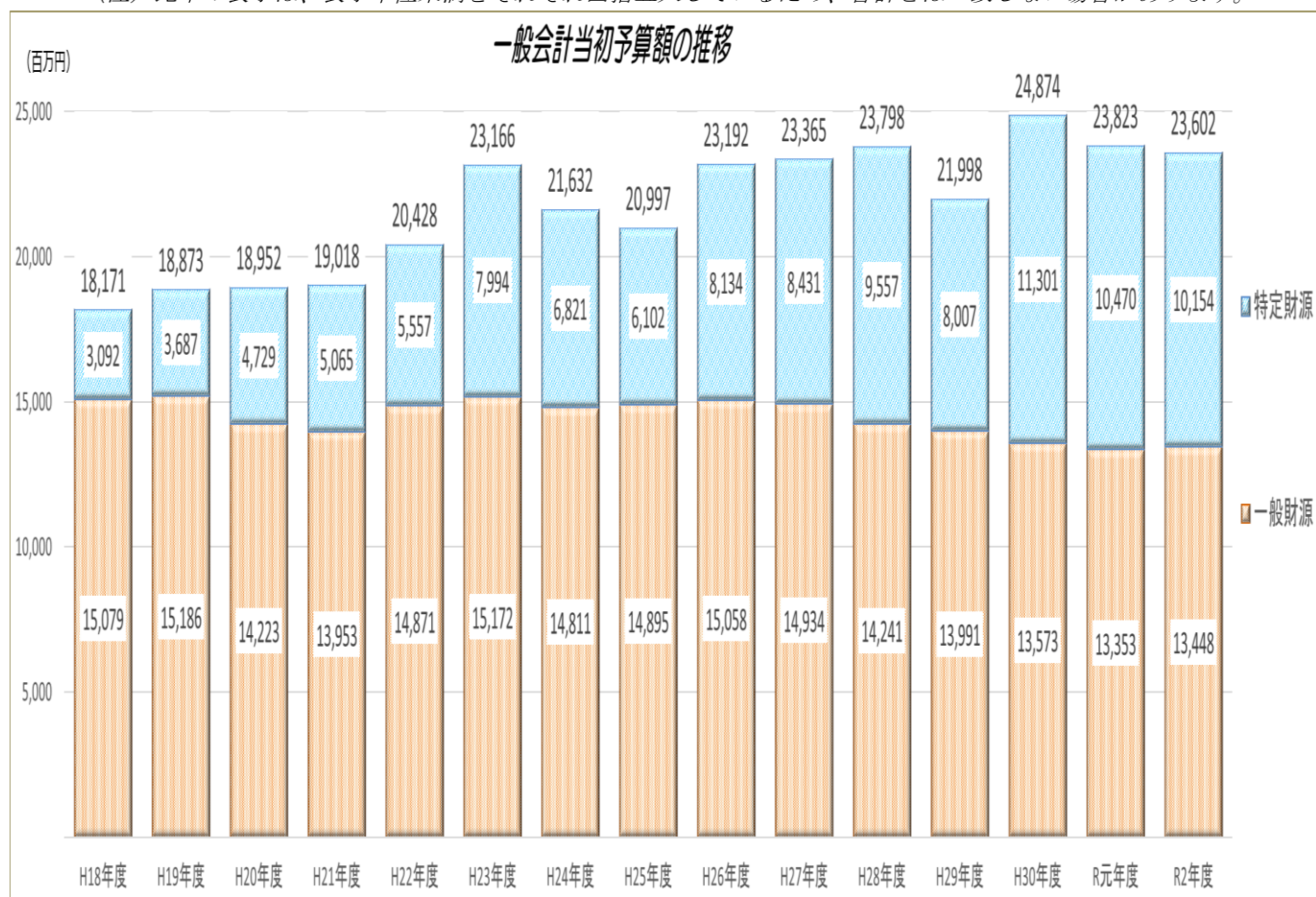
資本的収支は、上の原浄水場・安中配水池耐震化事業の浄水場築造工事により、収入が企業債など1億900万円の増(33.5%増)、支出で建設改良費など1億7,200万円の増(24.9%増)となりました。

総括表

(単位：千円、%)

			令和2年度 ①	令和元年度 ②	増減額 ③ (①－②)	伸び率 ③／②
一般会計 A			236億 200万0	238億2,300万0	△2億2,100万0	△ 0.9
特別会計 B			76億6,617万4	75億9,254万9	7,362万5	1.0
	国民健康保険事業		69億 91万8	68億4,874万6	5,217万2	0.8
	温泉給湯事業		1億2,921万2	1億2,686万1	235万1	1.9
	後期高齢者医療		6億3,604万4	6億1,694万2	1,910万2	3.1
合 計 A+B			312億6,817万4	314億1,554万9	△1億4,737万5	△ 0.5
公営企業（水道事業） 会計	収益的	収 入	8億4,545万8	8億5,635万0	△1,089万2	△ 1.3
		支 出	7億6,329万1	7億5,942万4	386万7	0.5
	資本的	収 入	4億3,671万7	3億2,710万2	1億 961万5	33.5
		支 出	8億6,411万8	6億9,159万3	1億7,252万5	24.9
	合 計	収 入	12億8,217万5	11億8,345万2	9,872万3	8.3
		支 出	16億2,740万9	14億5,101万7	1億7,639万2	12.2

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 一部を除き原則、基金繰入金は一般財源として計上しています。

一般会計 歳入・歳出予算の概要
(主な増減)

< 歳 入 >

歳入では、自主財源の根幹をなす市税が、営業所得や農業所得の減少に伴う個人市民税の減、税率引き下げや企業収益の減益に伴う法人市民税の減、喫煙者人口の減少等により市たばこ税の減により46億2,800万円(対前年度比1.1%減)と前年度に比べて5,100万円の減額となりました。

分担金及び負担金は7,800万円で、令和元年10月から実施されている幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の減などにより5,900万円の減額となりました。

繰入金は18億3,700万円(4.2%増)で、ふるさと創生小西紀行プロジェクト事業やロケツーリズム推進事業経費などに活用するためのふるさとしまばら応援基金や教育文化振興基金からの繰入金のほか、財源不足を補うための財政調整基金などの繰入金の増により7,400万円が増額となりました。

依存財源の地方交付税は、普通交付税が合併算定替特例措置の縮減や地方消費税の税率引上げに伴う地方消費税交付金の増を見込み前年度よりも3億5,000万円の減(6.7%減)、特別交付税は過去の交付実績等を勘案して前年度同額と見込み、全体で55億円(6.0%減)と前年度に比べて大幅な減額となりました。

国庫支出金は41億4,600万円(10.6%増)で医療扶助費などの減少に伴い生活保護費負担金が減少する一方、堀町縦線整備事業などに伴う社会資本整備総合交付金や小中学校の非構造部材耐震化事業に伴う学校施設環境改善交付金などの増により3億9,800万円の増額となりました。

市債は26億9,100万円(20.1%減)で新庁舎整備事業費の減などにより6億7,900万円の減額となりました。

県支出金は23億4,600万円(8.2%増)で新構造改善加速化支援事業補助金などが減少する一方、畜産クラスター構築事業費補助金や産地パワーアップ事業補助金の増加により1億7,700万円の増額となりました。

地方譲与税や利子割交付金など国からの交付金の総額は、12億5,300万円(23.8%増)で地方消費税交付金の増により2億4,100万円の増額となりました。

この結果、財源別では、自主財源が32.1%、依存財源が67.9%となり、自主財源比率は前年度に比べて0.1ポイント上昇しました。

なお、歳入科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ 市税 前年比  △1.1% (単位：万円)

説 明	本年度予算	増 減
固定資産税・都市計画税	23億9,200	1,900
市民税	17億4,600	△4,800
市たばこ税	2億9,700	△3,100

■ 地方消費税交付金 前年比 31.6% (単位：万円)

説 明	本年度予算	増 減
地方消費税交付金（注1）	10億4,000	2億5,000

（注1）地方消費税の税率引上げ等による増

■ 地方交付税 前年比 △6.0%

説 明	本年度予算	増 減
普通交付税（注1）	48億5,000	△3億5,000
特別交付税	6億5,000	0

※（注1）合併算定替特例措置縮減による減少や地方消費税交付金の増の影響を見込む

■ 国庫支出金 前年比 10.6%

説 明	本年度予算	増 減
社会資本整備総合交付金	4億2,200	2億8,300
学校施設環境改善交付金	2億3,000	1億5,400
障害者自立支援給付費負担金	7億1,000	3,200
障害児通所給付費等負担金	9,300	1,300
生活保護費負担金	6億2,700	△3,900
参議院選挙執行委託金	0	△2,900
児童扶養手当負担金	8,300	△2,800

■ 県支出金 前年比 8.2%

説 明	本年度予算	増 減
畜産クラスター構築事業費補助金	4億3,500	1億8,800
産地パワーアップ事業補助金	1億 400	3,600
国勢調査委託金	2,000	皆 増
障害者自立支援給付費負担金	3億5,500	1,600
新構造改善加速化支援事業補助金	600	△4,300
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	0	△2,100
長崎県議会議員選挙執行費委託金	0	△1,700

■ 繰入金

前年比



4. 2%

(単位：万円)

説 明	本年度予算	増 減
財政調整基金繰入金	4億1,000	3億2,000
地域振興基金繰入金	2億7,100	7,000
市債管理基金繰入金	3億2,000	2,000
教育文化振興基金繰入金	600	△1億5,400
公共施設等整備基金繰入金	3億5,000	△1億
合併振興基金繰入金	3億	△5,000
ふるさとしまばら応援基金繰入金	1億7,800	△3,400

■ 市債

前年比



△20. 1%

説 明	本年度予算	増 減
土木債（注1）	10億 100	4億9,400
教育債（注2）	5億4,200	2億7,600
商工債（注3）	1億6,700	皆 増
災害復旧債（注4）	2億7,400	△13億9,900
総務債（注5）	3,100	△1億3,900
臨時財政対策債	4億	△6,000

※（注1）道路橋りょう整備事業費や船津地区高潮対策事業費の増に伴う過疎債の増

※（注2）小中学校非構造部材耐震化事業費の増に伴う過疎債の増

※（注3）地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）に伴う皆増

※（注4）新庁舎整備事業費（本体工事）の皆減に伴う一般単独災害復旧事業債の減

※（注5）新庁舎整備事業費に係る合併特例債の減

令和2年度予算における市税の状況

県内経済は、生産活動は横ばいの状況にあるものの、個人消費は持ち直しつつある。一方、企業収益は減益見込みとの報告がされている。令和2年度予算においては、市税全体で約5千1百万円の前年度比減を見込んでいる。

主な要因としては、固定資産税・都市計画税は新增築家屋分による増収、軽自動車税は新規登録2年目の軽減適用の終了による増収を見込んでいるが、個人市民税は営業所得、農業所得の減少、法人市民税は税率の引き下げや企業収益の減益、たばこ税は、喫煙者人口の減少等により減収を見込んでいる。

(単位：千円、%)

税目名	令和2年度 ①	令和元年度 ②	増減 ①-②		増減理由
			増減額	増減率	
個人市民税	15億1,535万4	15億4,364万5	△2,829万1	△ 1.8	・給与所得±0%、営業所得△5%、農業所得△7%、雑所得±0%で見込む。(対令和元年実績比) ・給与所得は総所得額の増加等により、予算ベースで約12,900千円の増収を見込む。 ・営業所得は昨年度に続く落ち込みにより予算ベースで約16,200千円の減収、農業所得も同じく約10,700千円の減収を見込む。 ・納税義務者数20,288人(うち均等割のみ2,981人)
法人市民税	2億3,099万6	2億5,098万9	△1,999万3	△ 8.0	・納税義務者数の増加により、均等割は予算ベースでは約1,600千円の増収を見込む。 ・財務省等の企業景況予測では、令和元年度の経常利益は、減収見込みである。(全産業を通じて△4.6%の減益見込みとなっている。) ・令和2年11月以降は、税率の引き下げ(12.1%→8.4%)による影響で、法人税割は予算ベースで約21,600千円の減収を見込みである。
市民税 計	17億4,635万0	17億9,463万4	△4,828万4	△ 2.7	
固定資産税	20億7,279万9	20億5,353万7	1,926万2	0.9	・土地は、標準宅地の平均下落率△1.2%により、約3,300千円の減収を見込む。 ・家屋は、新增築分の増額及び減失等による減額の相殺により、約4,800千円の増収を見込む。 ・償却資産は、約19,200千円の増収を見込む。
都市計画税	3億1,890万0	3億1,907万9	△ 17万9	△ 0.1	・土地は、標準宅地の平均下落率△1.1%により、約700千円の減収を見込む。 ・家屋は、新增築分の増額及び減失等による減額の相殺により、約680千円の増収を見込む。
固定・都計 計	23億9,169万9	23億7,261万6	1,908万3	0.8	
軽自動車税 (環境性能割含む)	1億7,536万2	1億6,638万6	897万6	5.4	(種別割) ・2年度課税見込台数:25,720台 △0.4%減(対令和元年度実績比) ・軽自動車は新規登録2年目から軽減対象外となることより、約2,300千円(約700台分)の増収を見込む。 ・予算ベースで前年度比約4,100千円の増収を見込む。 (環境性能割) ・400千円×12月=4,800千円(R元年10月実績 約450千円)
たばこ税	2億9,695万6	3億2,767万3	△3,071万7	△ 9.4	・たばこの販売本数は年々減少傾向にあり、今後も喫煙率の低下や旧3級品分の特例税率が令和元年10月で廃止、また、一般たばこの税率も段階的引上げられることから、更に販売本数は減少していくと見込まれる。 (一般分△10%、旧3級品△23%で見込む。)
入湯税	1,796万3	1,818万7	△ 22万4	△ 1.2	・令和元年度は上期の入湯客数が減少したことで、前年度比96.7%を見込む。 ・令和2年度は、入湯客数が上昇する要因が見込めないことから、前年度比97.62%と減少を見込んでいる。 ・予算ベースで前年度比約200千円の減収を見込む。
合 計	46億2,833万0	46億7,949万6	△5,116万6	△ 1.1	

＜ 歳 出 ＞

歳出の性質別経費の主な増減としましては、義務的経費は、生活保護費や児童扶養手当などの減により扶助費が2,800万円（0.4%減）の減、公債費は、合併振興基金造成事業や温泉入浴施設建設事業などの財源として借入れた起債の償還が終了したことにより9,900万円（5.2%減）の減となる一方、人件費が、会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまで物件費としていた臨時職員の賃金や共済費等が人件費へ移行したことなどにより4億7,000万円（15.3%増）の増となっており、全体で3億4,400万円（3.0%増）の増額となりました。

また、投資的経費では、新庁舎整備事業にかかる解体及び外構工事や船津地区高潮対策事業費、堀町縦線整備事業費、小中学校の非構造部材耐震化事業費などが増額となる一方、平成29年度以降3年間の継続事業として取り組んできた新庁舎整備事業費（本体建設工事分）や市営庭球場人工芝全面張替工事の皆減などにより全体で7,400万円（2.1%減）の減額となりました。

その他の経費では、物件費が新庁舎整備事業にかかる備品・移転経費や小中学校の教育用パソコン購入費などの減、会計年度任用職員制度の導入に伴う臨時職員の賃金や共済費等の人件費への移行などにより8億3,500万円（22.3%減）の大幅な減額。補助費等は保育所等副食費助成事業費補助金の皆増や県央県南広域環境組合運営費負担金などの増により1億6,500万円（6.9%増）の増額。積立金は、ふるさとしまばら応援基金積立金の増や森林環境譲与税基金積立金の皆増により2,600万円（11.8%増）の増額。貸付金は地域総合整備資金貸付金の皆増により1億6,700万円（556.7%増）の増額となりました。

この結果、構成比としては、歳出全体の約2分の1にあたる50.1%を義務的経費が占め、投資的経費が14.8%、残り35.1%がその他の経費となりました。

なお、歳出科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ 総務費 前年比 △38.5% (単位：万円)		
説 明	本年度予算	増 減
市長選挙費	3,000	皆 増
国勢調査経費	2,000	皆 増
新庁舎整備事業費	3億1,500	△17億7,100
市議会議員選挙費	0	△4,900
ふるさとしまばら寄附金事業	2億9,400	△2,300
参議院議員選挙執行費	0	△2,900

■ 民生費

前年比  △0.0%

(単位：万円)

説 明	本年度予算	増 減
障害者自立支援給付費（注1）	17億9,000	9,300
保育所等副食費助成事業費補助金	3,900	皆 増
島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	8億7,400	2,200
児童扶養手当	2億4,800	△8,300
扶助費（生活保護費）（注2）	8億3,500	△5,200
後期高齢者医療療養給付費負担金	6億 700	△2,300

※（注1）自立支援介護給付費や障害児通所給付費などの増によるもの

※（注2）生活扶助費や医療扶助費などの減によるもの

■ 衛生費

前年比  7.8%

説 明	本年度予算	増 減
県央県南広域環境組合運営費負担金	7億2,200	1億1,900
島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	7,300	2,100
長崎県病院企業団運営事業費負担金	5,900	△1,500

■ 農林水産業費

前年比  16.0%

説 明	本年度予算	増 減
畜産振興事業経費（注1）	4億6,800	1億8,700
県営事業負担金（注2）	8,300	1,900
農業用施設整備事業費	6,700	1,900
農業振興事業経費（注3）	1億3,900	△5,100
水産物供給基盤機能保全事業	0	△2,400

※（注1）畜産クラスター構築事業費補助金の増によるもの

※（注2）県営水利施設整備事業費負担金や県営農業競争力農地整備事業実施計画策定事業費負担金の皆増によるもの

※（注3）新構造改善加速化支援事業補助金の減や強い農業・担い手づくり総合支援交付金の皆減によるもの

■ 商工費

前年比



40.3%

(単位：万円)

説 明	本年度予算	増 減
地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）	1億6,700	皆 増
ロケツーリズム推進事業経費	900	800

■ 土木費

前年比



65.8%

説 明	本年度予算	増 減
堀町縦線整備事業費	4億2,000	皆 増
船津地区高潮対策事業費	2億3,000	2億 200
安德新山線整備事業費	1億6,000	1億5,500
親和町湊広場線整備事業費	1億4,000	9,600
公営住宅管理経費	1億5,700	7,800
霊南山ノ神線整備事業費	7,700	△4,100
広馬場下公有水面埋立事業費	1億 700	△3,300

■ 消防費

前年比



4.2%

説 明	本年度予算	増 減
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金（注1）	5億1,200	3,800
消防団員報酬（注2）	5,800	600
災害対策経費（注3）	4,900	△3,600

※（注1）はしご付き消防自動車更新経費の増によるもの

※（注2）県ポンプ操法大会出場にかかる報酬の増によるもの

※（注3）防災情報集約システム導入経費の皆減によるもの

■ 教育費

前年比



11.5%

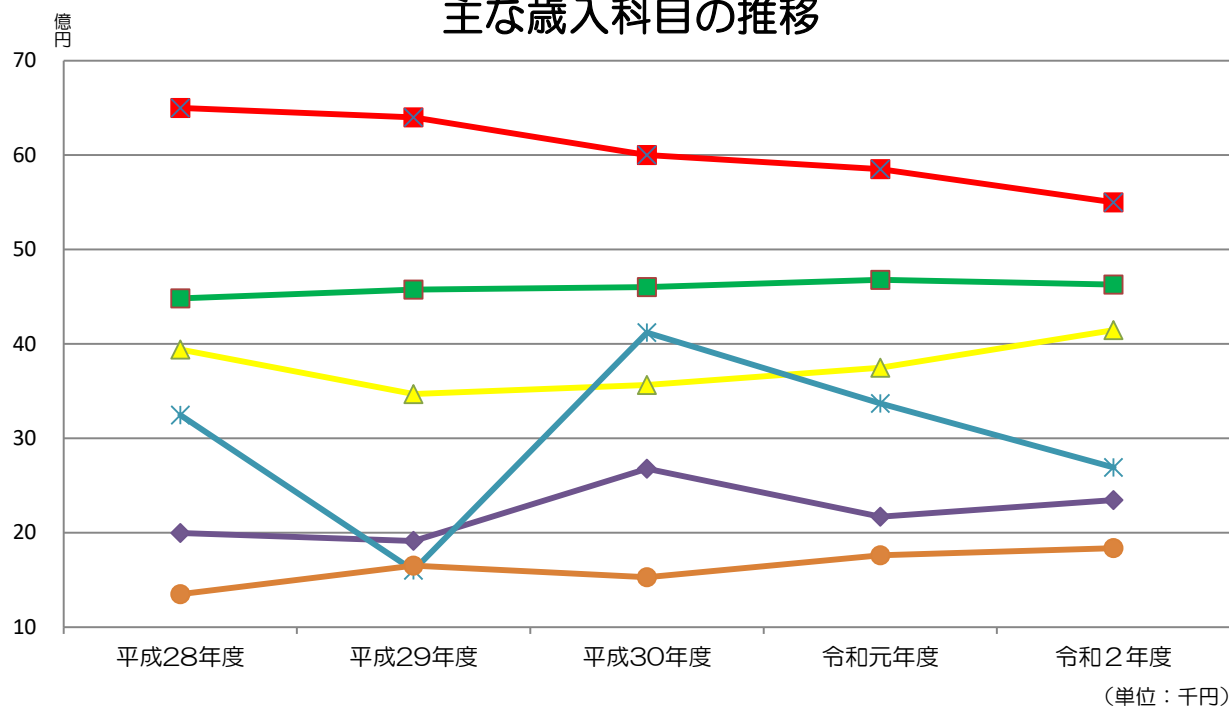
説 明	本年度予算	増 減
小中学校非構造部材耐震化事業	4億6,000	4億4,400
霊丘公園体育館・弓道場周辺施設管理運営経費（注1）	1億8,600	1億4,200
小学校教育振興経費（注2）	5,300	3,600
小中学校ICT推進事業経費	500	△2億5,300
市営陸上競技場周辺施設管理運営経費（注3）	2,600	△6,000
島原文化会館運営経費	4,000	△4,300
ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ地事業	0	△2,000

※（注1）霊丘公園体育館・弓道場の空調機設置経費の皆増によるもの

※（注2）教師用教科書・指導書等購入費の増によるもの

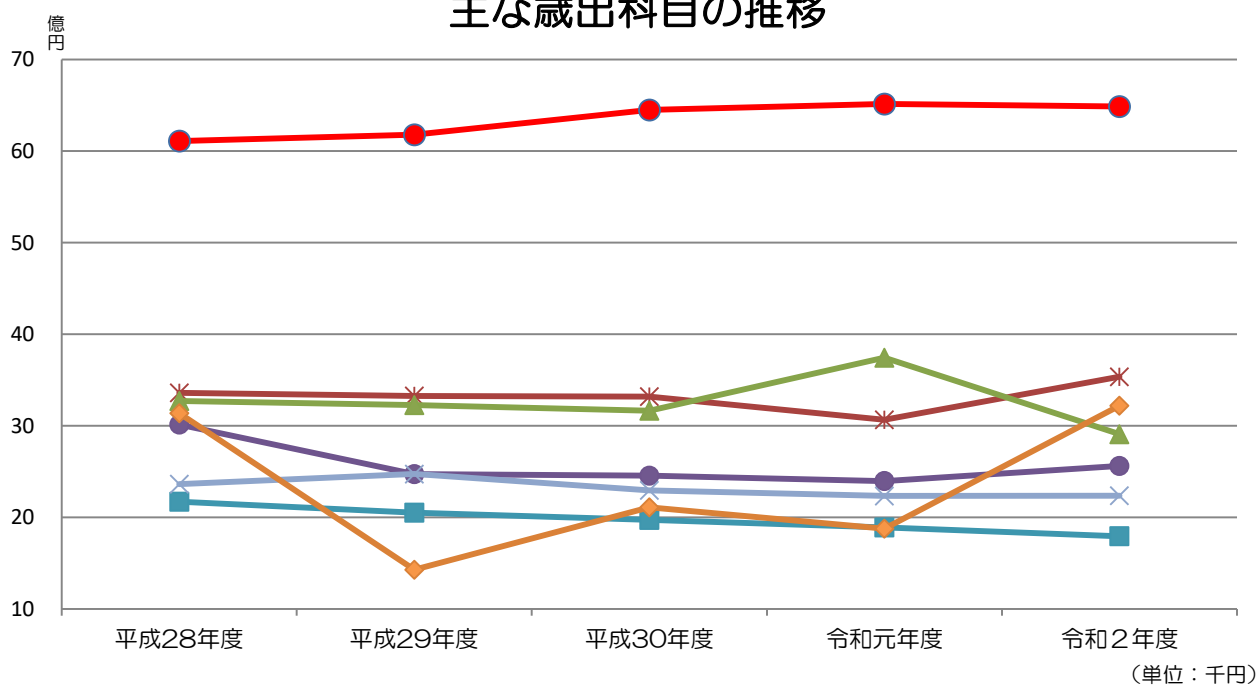
※（注3）市営庭球場人工芝全面張替工事などの皆減によるもの

主な歳入科目の推移



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
■ 地方交付税	65億 0万 0	64億 0万 0	60億 0万 0	58億5,000万 0	55億 0万 0
■ 市 税	44億8,272万 9	45億7,720万 2	46億 158万 2	46億7,949万 6	46億2,833万 0
▲ 国庫支出金	39億4,191万 4	34億6,983万 9	35億6,550万 8	37億4,861万 4	41億4,645万 8
◆ 県支出金	19億9,663万 3	19億1,296万 5	26億7,839万 0	21億6,876万 1	23億4,584万 4
※ 市 債	32億4,550万 0	16億 220万 0	41億2,000万 0	33億6,950万 0	26億9,060万 0
● 繰入金	13億4,939万 9	16億5,034万 9	15億3,022万 9	17億6,278万 4	18億3,674万 1

主な歳出科目の推移



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
● 扶助費	61億 960万 6	61億8,050万 8	64億5,133万 0	65億1,485万 9	64億8,711万 4
※ 人件費	33億6,100万 8	33億2,676万 4	33億1,897万 8	30億6,617万 1	35億3,628万 3
▲ 物件費	32億7,258万 9	32億2,608万 0	31億6,631万 1	37億4,412万 6	29億 928万 7
● 補助費等	30億1,328万 1	24億7,268万 5	24億5,722万 3	23億9,599万 5	25億6,078万 5
■ 公債費	21億7,147万 5	20億5,058万 6	19億7,144万 3	18億9,230万 0	17億9,350万 0
※ 繰出金	23億6,242万 3	24億7,456万 9	22億9,357万 3	22億3,490万 3	22億3,566万 6
◆ 普通建設事業費	31億3,657万 0	14億2,895万 3	21億 980万 2	18億7,735万 1	32億1,944万 4

一般会計 歳入内訳

【 款 別 】

(単位：千円、%)

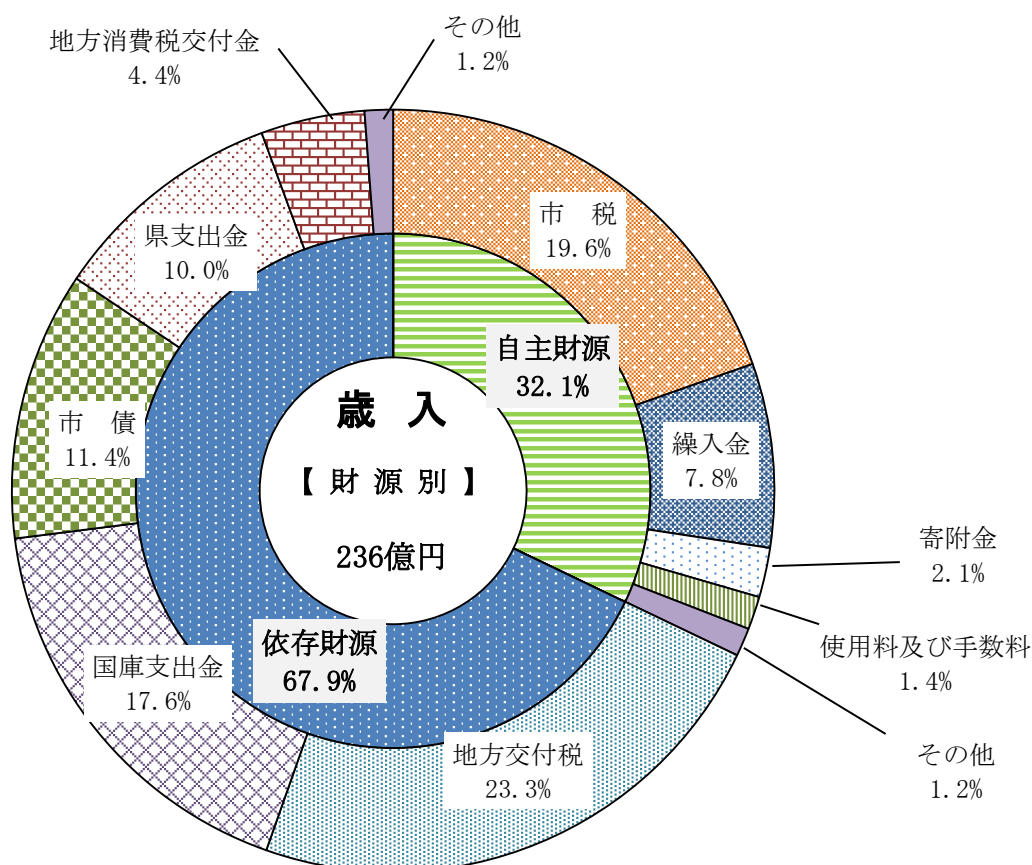
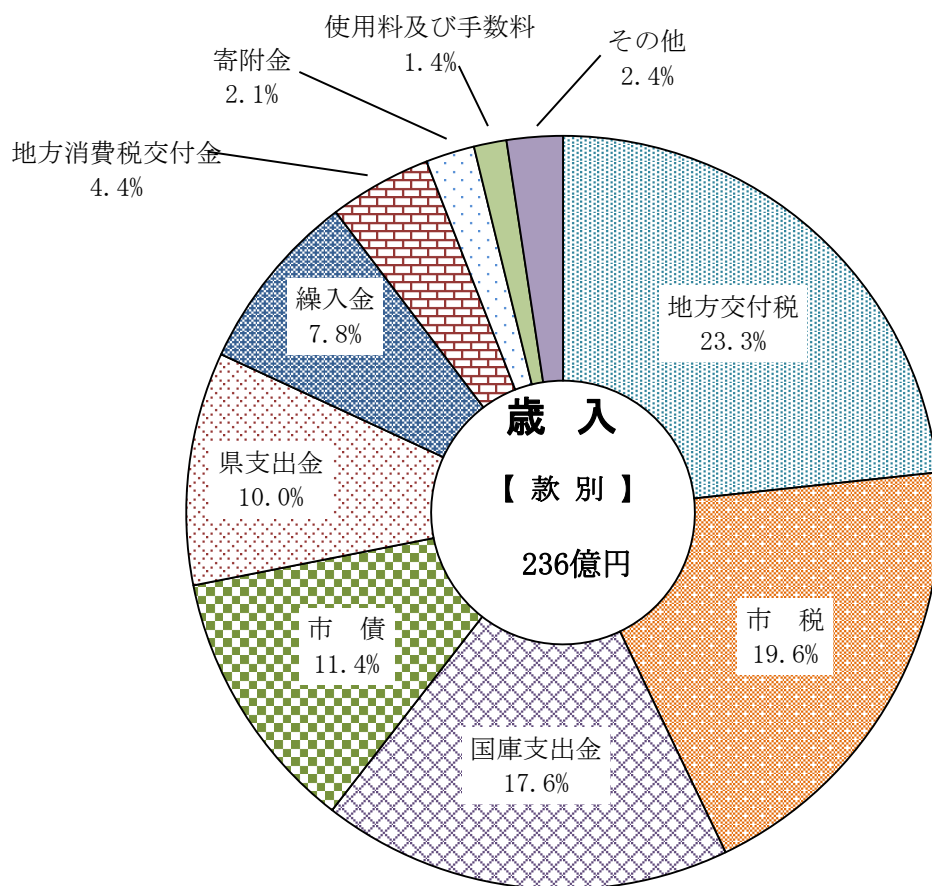
年 度 款 名	令和2年度 当 初		令和元年度 当 初		増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
1 市 税	46億2,833万0	19.6	46億7,949万6	19.7	△5,116万6	△ 1.1
2 地方譲与税	1億6,788万0	0.7	1億5,600万0	0.7	1,188万0	7.6
3 利子割交付金	200万0	0.0	500万0	0.0	△ 300万0	△ 60.0
4 配当割交付金	900万0	0.0	1,000万0	0.0	△ 100万0	△ 10.0
5 株式等譲渡所得割交付金	900万0	0.0	600万0	0.0	300万0	50.0
6 地方消費税交付金	10億4,000万0	4.4	7億9,000万0	3.3	2億5,000万0	31.6
7 環境性能割交付金	900万0	0.0	0	0.0	900万0	皆増
8 地方特例交付金	1,000万0	0.1	800万0	0.0	200万0	25.0
9 地方交付税	55億 0万0	23.3	58億5,000万0	24.6	△3億5,000万0	△ 6.0
10 交通安全対策特別交付金	600万0	0.0	700万0	0.0	△ 100万0	△ 14.3
11 分担金及び負担金	7,798万3	0.3	1億3,673万8	0.6	△5,875万5	△ 43.0
12 使用料及び手数料	3億2,992万6	1.4	3億3,470万0	1.4	△ 477万4	△ 1.4
13 国庫支出金	41億4,645万8	17.6	37億4,861万4	15.7	3億9,784万4	10.6
14 県支出金	23億4,584万4	10.0	21億6,876万1	9.1	1億7,708万3	8.2
15 財産収入	4,030万1	0.2	4,166万4	0.2	△ 136万3	△ 3.3
16 寄附金	5億 6万6	2.1	5億 69万7	2.1	△ 63万1	△ 0.1
17 繰入金	18億3,674万1	7.8	17億6,278万4	7.4	7,395万7	4.2
18 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 諸収入	2億5,287万0	1.1	2億1,804万5	0.9	3,482万5	16.0
20 市 債	26億9,060万0	11.4	33億6,950万0	14.2	△6億7,890万0	△ 20.1
自動車取得税交付金	0	0.0	3,000万0	0.1	△3,000万0	△ 100.0
合 計	236億 200万0	—	238億2,300万0	—	△2億2,100万0	△ 0.9

【 財 源 別 】

(単位：千円、%)

年 度 財 源	令和2年度 当 初		令和元年度 当 初		増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
自主財源	75億8,037万0	32.1	76億2,921万9	32.0	△4,884万9	△ 0.6
市 税	46億2,833万0	19.6	46億7,949万6	19.7	△5,116万6	△ 1.1
繰入金	18億3,674万1	7.8	17億6,278万4	7.4	7,395万7	4.2
寄附金	5億 6万6	2.1	5億 69万7	2.1	△ 63万1	△ 0.1
使用料及び手数料	3億2,993万4	1.4	3億3,476万2	1.4	△ 482万8	△ 1.4
その他	2億8,529万9	1.2	3億5,148万0	1.4	△6,618万1	△ 18.8
依存財源	160億2,163万0	67.9	161億9,378万1	68.0	△1億7,215万1	△ 1.1
地方交付税	55億 0万0	23.3	58億5,000万0	24.6	△3億5,000万0	△ 6.0
国庫支出金	41億4,645万8	17.6	37億4,861万4	15.7	3億9,784万4	10.6
市 債	26億9,060万0	11.4	33億6,950万0	14.2	△6億7,890万0	△ 20.1
県支出金	23億4,584万4	10.0	21億6,876万1	9.1	1億7,708万3	8.2
地方消費税交付金	10億4,000万0	4.4	7億9,000万0	3.3	2億5,000万0	31.6
その他	2億9,872万8	1.2	2億6,690万6	1.1	3,182万2	11.9
合 計	236億 200万0	—	238億2,300万0	—	△2億2,100万0	△ 0.9

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

一般会計 歳出内訳

【 款 別 】

(単位：千円、%)

年 度 款 名	令和2年度 当 初		令和元年度 当 初		増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
1 議会費	2億1,872万9	0.9	2億1,404万1	0.9	468万8	2.2
2 総務費	29億 492万7	12.3	47億2,704万0	19.8	△18億2,211万3	△ 38.5
3 民生費	94億5,628万1	40.1	94億6,014万9	39.7	△ 386万8	△ 0.0
4 衛生費	19億5,525万8	8.3	18億1,375万7	7.6	1億4,150万1	7.8
5 労働費	1,575万8	0.1	1,579万8	0.1	△ 4万0	△ 0.3
6 農林水産業費	11億5,332万8	4.9	9億9,456万5	4.2	1億5,876万3	16.0
7 商工費	7億2,076万9	3.0	5億1,360万9	2.2	2億 716万0	40.3
8 土木費	23億2,338万5	9.8	14億 150万1	5.9	9億2,188万4	65.8
9 消防費	7億 658万7	3.0	6億7,797万5	2.8	2,861万2	4.2
10 教育費	23億3,346万7	9.9	20億9,225万4	8.8	2億4,121万3	11.5
11 災害復旧費	9	0.0	9	0.0	0	0.0
12 公債費	17億9,350万0	7.6	18億9,230万0	7.9	△9,880万0	△ 5.2
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
14 予備費	2,000万0	0.1	2,000万0	0.1	0	0.0
合 計	236億 200万0	—	238億2,300万0	—	△2億2,100万0	△ 0.9

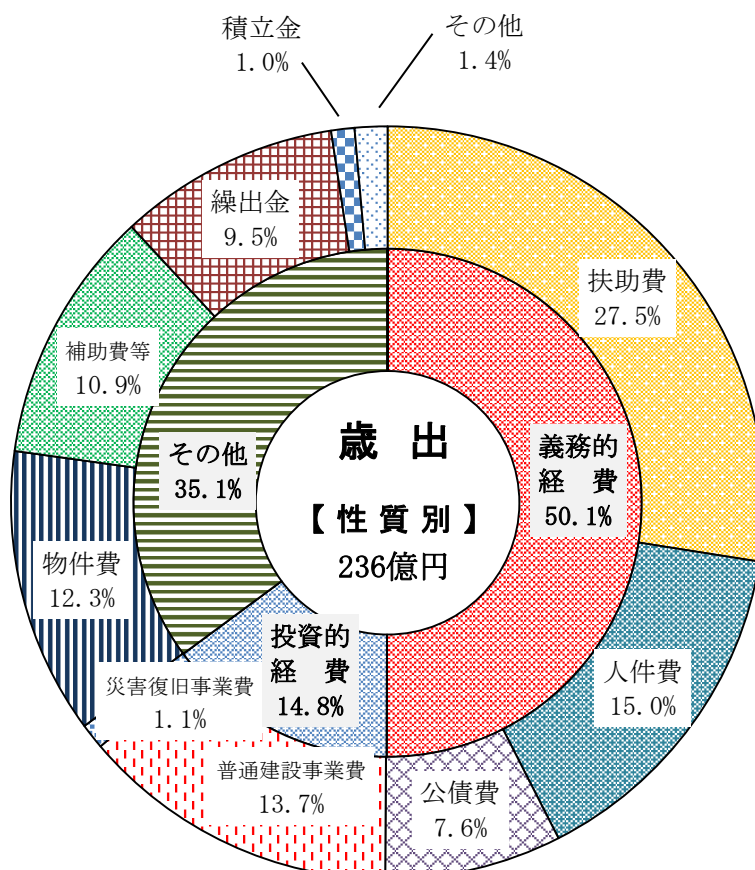
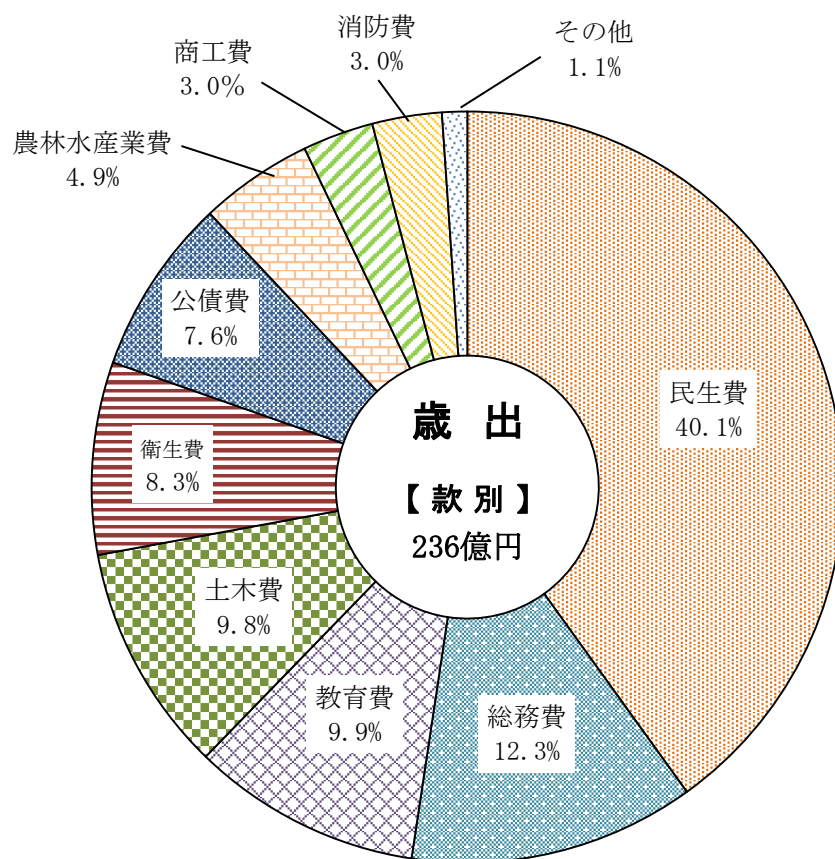
【 性 質 別 】

(単位：千円、%)

年 度 性 質	令和2年度 当 初		令和元年度 当 初		増減額 (①－②) ③	伸び率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
1 扶助費	64億8,711万4	27.5	65億1,485万9	27.3	△2,774万5	△ 0.4
2 人件費	35億3,628万3	15.0	30億6,617万1	12.9	4億7,011万2	15.3
3 公債費	17億9,350万0	7.6	18億9,230万0	7.9	△9,880万0	△ 5.2
4 普通建設事業費	32億1,944万4	13.7	18億7,735万1	7.9	13億4,209万3	71.5
補助事業費	21億4,170万1	9.1	6億2,120万5	2.6	15億2,049万6	244.8
単独事業費	8億 102万8	3.4	10億 955万1	4.2	△2億 852万3	△ 20.7
その他	2億7,671万5	1.2	2億4,659万5	1.0	3,012万0	12.2
5 災害復旧事業費	2億7,420万9	1.1	16億9,040万9	7.1	△14億1,620万0	△ 83.8
補助事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
単独事業費	2億7,420万6	1.1	16億9,040万6	7.1	△14億1,620万0	△ 83.8
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 物件費	29億 928万7	12.3	37億4,412万6	15.7	△8億3,483万9	△ 22.3
8 補助費等	25億6,078万5	10.9	23億9,599万5	10.1	1億6,479万0	6.9
9 繰出金	22億3,566万6	9.5	22億3,490万3	9.4	76万3	0.0
10 維持補修費	1億2,425万8	0.5	1億3,666万6	0.6	△1,240万8	△ 9.1
11 積立金	2億4,445万4	1.0	2億1,872万0	0.9	2,573万4	11.8
12 投資及び出資金	0	0.0	150万0	0.0	△ 150万0	△ 100.0
13 貸付金	1億9,700万0	0.8	3,000万0	0.1	1億6,700万0	556.7
14 予備費	2,000万0	0.1	2,000万0	0.1	0	0.0
合 計	236億 200万0	—	238億2,300万0	—	△2億2,100万0	△ 0.9

義務的経費 (1+2+3)	118億1,689万7	50.1	114億7,333万0	48.1	3億4,356万7	3.0
投資的経費 (4+5+6)	34億9,365万3	14.8	35億6,776万0	15.0	△7,410万7	△ 2.1
その他 (7～14の計)	82億9,145万0	35.1	87億8,191万0	36.9	△4億9,046万0	△ 5.6

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

主な主要事業一覧

※ ハード事業、ソフト事業の欄はハードのみ「ハ」と表記

(単位：千円)

7つの 施策	新規 拡充	ハード・ ソフト	事業名	事業概要	予算額	うち 一般財源	担当課
1 行財政改革の推進			ふるさとしまばら寄附金（ふるさと納税）事業	ポータルサイト等での効果的なPRや新たなお礼品の追加等を行い、寄附金の増加を図る	2億9,429万4	0	政策企画課
		ハ	新庁舎整備事業	既存新館（大手庁舎）解体工事及び屋外附帯（海側外構）工事	3億1,523万4	4,094万4	総務課
	新規		国勢調査	令和2年10月1日現在を調査基準日として、人口・世帯の実態把握を行う	2,025万9	0	総務課
2 産業の振興と島原地域ブランドの確立			産地パワーアップ事業	農業経営の競争力の強化や産地の高収益化に向けた取組への総合的な支援	1億400万0	0	農林水産課
			畜産クラスター構築事業	畜産の収益性の向上を図るため、畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援	4億3,980万3	500万0	農林水産課
			企業立地促進・雇用創出事業	新規企業の立地及び地場企業拡大の促進支援	1,145万6	1,145万6	産業政策課
	新規		地場産業事業承継促進事業補助金	地場産業の事業承継を行う事業者の取組に対する補助	200万0	50万0	産業政策課
3 観光都市づくりと交流人口の拡大			豊後高田市訪問団受入事業	豊後高田市との相互の関係促進を図るため、豊後高田市訪問団の歓迎受入	128万3	128万3	秘書人事課
			ロケツーリズムによる島原魅力アップ事業	映画やテレビ番組などのロケ地として誘致を行うことにより、本市の魅力・知名度の向上を図る	933万3	0	観光おもてなし課
			九州オルレ「島原コース」推進事業	九州オルレ「島原コース」の管理、イベントの開催により交流人口の増加を図る	248万9	0	観光おもてなし課
			島原城築城400年記念事業	島原城築城400年を記念事業実行委員会に対する補助	300万0	300万0	観光おもてなし課
	新規		東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ事業	オリンピック・パラリンピックの事前キャンプを受け入れ、参加国等とのスポーツを通した相互交流や地域活性化を図る	1,337万5	982万4	スポーツ課
4 子育てにやさしいまちづくり			しまばら結婚サポート事業	「ハッピーカフェ」を拠点にお世話し隊や婚活コンシェルジュによる総合的な結婚支援	505万1	315万8	政策企画課
			3世代ファミリー応援事業	3世代家族の形成を推進することにより子育て負担の軽減や家族の絆の再生と定住促進を図る	356万0	183万8	政策企画課
			すこやか子育て支援事業	多子世帯の保育所、幼稚園、認定こども園入所児の保育料の軽減を図る	6,898万8	8万8	こども課
			保育所等副食費助成事業	保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子どもの副食費に対する助成を行う	3,888万0	0	こども課
			産後ケア事業	退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行う	445万5	227万5	保険健康課
5 福祉の充実	新規		認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	本市が保険加入することで、認知症高齢者等及びその家族が地域で安心して生活できる環境整備を図る	13万6	13万6	福祉課
			高齢者福祉交通機関利用助成事業	高齢者の公共交通機関利用に対する助成	2,581万3	2,081万3	福祉課
			ねたきり老人等介護見舞金支給事業	在宅のねたきり老人又は認知症老人を介護する世帯の慰労や経済的負担軽減を目的とした見舞金の支給	875万0	875万0	福祉課
6 教育の充実			小中学校学力向上対策事業	学力調査の実施、問題データベースの導入、イングリッシュキャンプの実施、教育講演会、先進地視察等の実施	568万1	0	学校教育課
		ハ	非構造部材耐震化事業	学校校舎非構造部材（外壁）の改修及び屋上防水改修	4億6,020万4	56万7	教育総務課
		ハ	小中学校降灰防除事業（エアコン更新）	小中学校2校の老朽化した空調設備の更新を図る	1億2,335万2	423万7	教育総務課
	新規		宝くじスポーツフェア「ドリームサッカー in 島原」	サッカーを通じた交流を積極的に進め、スポーツ振興、交流人口の拡大と地域の活性化を図る	109万5	0	スポーツ課
7 快適なまちづくり			コミュニティバス運行事業	コミュニティバスを運行することで、地域住民の利便性の向上、公共交通機関の利用促進等を図る	2,180万3	2,180万3	政策企画課
			移住・定住促進事業（島原暮らし促進事業）	移住のワンストップ窓口において、戦略的な情報発信と移住希望者をサポートし、移住を促進する	1,456万9	498万7	政策企画課
	新規		移住者向け住宅確保加速化支援事業補助金	空き家を所有者から借り上げて移住者のニーズに応じた改修を行い移住者に提供する民間事業者に対する補助	116万0	29万0	政策企画課
		ハ	堀町縦線整備事業	国道251号から市道外港大手広場線までの約550m区間の整備	4億2,002万6	1,022万6	道路課
	新規	ハ	霊丘公民館大規模改修事業	老朽化が進み内外壁の傷みも激しいことから、長寿命化のための大規模改修を行う	1,150万0	120万0	社会教育課

基金及び地方債の概要

【基金の状況】

基金については、令和元年度当初予算で財源不足を補てんするため17億6,300万円の基金繰入れを計上し収支のバランスを計っておりましたが、3月補正後においても17億3,100万円程度を繰入れたままの状況となっているため、予算上の令和元年度末基金残高は50億400万円となります。

また、令和2年度当初予算におきましては、ふるさと創生小西紀行プロジェクト事業やロケツーリズム推進事業経費などに充てるため「ふるさとしまばら応援基金」から1億7,800万円を、小中学校学力向上対策事業に充てるため「教育文化振興基金」から600万円を繰入れるなど、財源不足補てんのための取崩しを含め計18億3,700万円程の繰入れを予定しているため、令和2年度末基金残高は34億1,200万円程度まで目減りすることになります。

【地方債の状況】

地方債については、合併振興基金造成事業や温泉入浴施設建設事業などの財源として借り入れた起債の償還が終了したことにより令和2年度中の元金償還は前年度よりも約7,200万円減の16億8,000万円となります。

一方、令和2年度中に借入予定の主な市債は、道路橋りょう整備事業費や小中学校の非構造部材耐震化事業費などのハード事業に加え、すこやか子育て支援事業などのソフト事業の財源として過疎対策事業債を9億700万円、県営港湾整備事業費負担金や街路整備事業費などの財源として公共事業等債を3億5,500万円、船津地区高潮対策事業費や広馬場下公有水面埋立事業などの財源として合併特例債を3億4,500万円、新庁舎整備事業（解体・外構工事分）の財源として一般単独災害復旧事業債を2億7,400万円、体育施設整備事業費（霊丘公園体育館・弓道場空調機設置）などの財源として緊急防災・減災事業債を1億6,400万円、その他、地方交付税の代替財源として発行が許可される臨時財政対策債を4億円と見込んでおり、令和2年度中に借入予定の市債額は前年度よりも6億7,900万円減の26億9,100万円と見込まれます。

このように令和2年度当初予算では、償還額を借入額が上回る状況となるため、令和2年度末の地方債残高総額は238億2,800万円程度まで膨らむものと予想されます。

しかしこの中には、臨時財政対策債など後年度に交付税で全額措置される地方債が77億2,600万円（全体の約32%）程度含まれており、これらを除いた残高は161億100万円程度となります。

なお、その残高の中にも、交付税措置される地方債が含まれていることから、これらを加味した実負担額としては、残高総額の3割から4割程度と見込まれます。

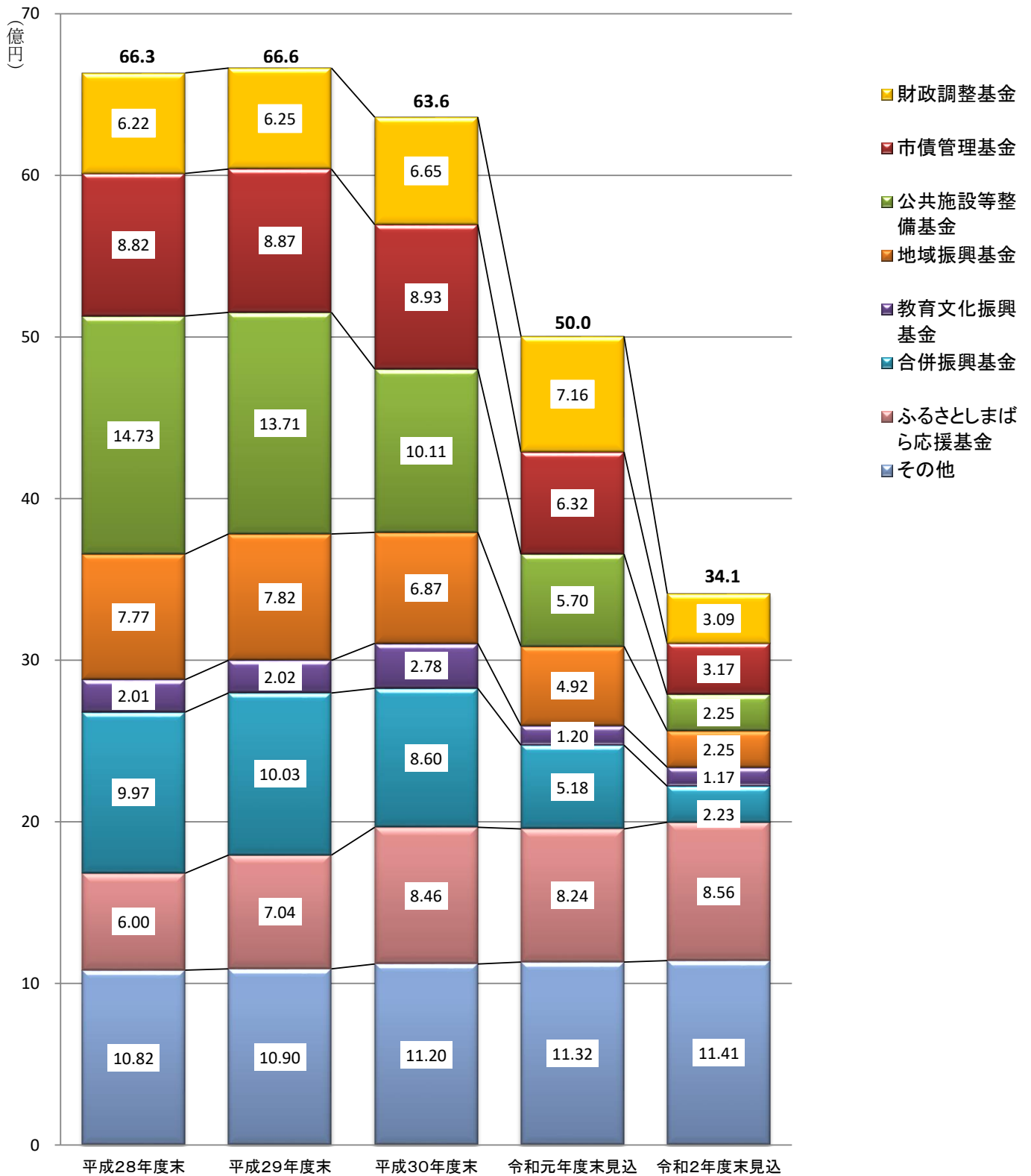
また、予算上の合併特例債の令和2年度末発行可能残高は、19億600万円（全体の約16%）と見込まれます。

基金の状況

(単位：千円)

区 分			平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高（見込）	令和2年度中の増減（見込）		令和2年度末 現在高（見込） B + C - D
					積立額 C	取崩額等 D	
			A	B	C	D	
積立基金	一般会計	財政調整基金	6億6,534万0	7億1,577万5	334万7	4億1,004万9	3億 907万3
		市債管理基金	8億9,336万0	6億3,247万2	449万4	3億2,000万0	3億1,696万6
		公共施設等整備基金	10億1,140万7	5億6,994万8	508万7	3億5,000万0	2億2,503万5
		地域振興基金	6億8,682万8	4億9,185万8	345万7	2億7,078万7	2億2,452万8
		教育文化振興基金	2億7,779万3	1億2,028万3	225万5	568万1	1億1,685万7
		合併振興基金	8億6,034万0	5億1,826万2	433万0	3億 0万0	2億2,259万2
		ふるさとしまばら応援基金	8億4,612万5	8億2,358万4	2億 996万4	1億7,800万8	8億5,554万0
		その他の基金	11億1,966万2	11億3,177万2	1,152万0	221万6	11億4,107万6
		ふるさとづくり基金	1億7,152万0	1億7,295万1	86万5	0	1億7,381万6
		外港地区環境整備基金	1,124万9	1,134万4	5万7	0	1,140万1
		北村西望賞基金	1,977万3	1,987万4	1	0	1,987万5
		図書館等図書整備基金	5,863万4	5,863万5	47万3	47万2	5,863万6
		スポーツ振興基金	9,167万6	9,339万4	137万1	0	9,476万5
		有明町下水道事業基金	5億2,902万8	5億3,349万3	266万2	0	5億3,615万5
		島原城整備基金	1億7,710万3	1億7,860万1	89万3	0	1億7,949万4
		交通災害共済基金	6,067万9	6,118万3	30万5	0	6,148万8
		森林環境譲与税基金	0	229万7	489万3	174万4	544万6
		小 計 ① (市民一人当たり残高)		63億6,085万5 14万1	50億 395万4 11万1	2億4,445万4	18億3,674万1
	特別会計	国民健康保険財政調整基金	3億3,004万6	1億9,150万6	165万9	1億9,000万0	316万5
		小 計 ②	3億3,004万6	1億9,150万6	165万9	1億9,000万0	316万5
合 計 ③ (①+②)		66億9,090万1	51億9,546万0	2億4,611万3	20億2,674万1	34億1,483万2	
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	550万0	550万0	0	0	550万0	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	600万0	600万0	0	0	600万0	
	土地開発基金	5億 303万6	5億 313万7	5万1	0	5億 318万8	
	奨学金貸付基金	1億 950万0	2億 952万3	1万6	0	2億 953万9	
	収入印紙等購買基金	200万0	200万0	0	0	200万0	
	合 計 ④	6億2,603万6	7億2,616万0	6万7	0	7億2,622万7	
総 合 計 ③+④		73億1,693万7	59億2,162万0	2億4,618万0	20億2,674万1	41億4,105万9	

基金残高の推移



地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度末 現在高（見込） B	令和2年度中の増減（見込）		令和2年度末 現在高（見込） B+C-D
			借入額 C	償還額 D	
一般会計 ① (市民一人当たり残高)	214億2,944万8 47万7	228億1,701万7 50万7	26億9,060万0	16億8,000万0	238億2,761万7 53万0
臨時財政対策債等 (全額交付税措置あり)	81億9,721万1	80億 345万6	4億 0万0	6億7,723万0	77億2,622万6
臨時財政対策債等を除く	132億3,223万7	148億1,356万1	22億9,060万0	10億 277万0	161億 139万1
特別会計(温泉給湯事業) ②	5億3,226万1	4億5,146万2	0	8,099万0	3億7,047万2
小 計 ③ (①+②)	219億6,170万9	232億6,847万9	26億9,060万0	17億6,099万0	241億9,808万9
公営企業(水道事業) 会計 ④	49億6,213万1	50億3,989万9	3億7,800万0	2億 510万7	52億1,279万2
合 計 ③+④	269億2,384万0	283億 837万8	30億6,860万0	19億6,609万7	294億1,088万1

一般会計における地方債の活用計画

(単位：千円)

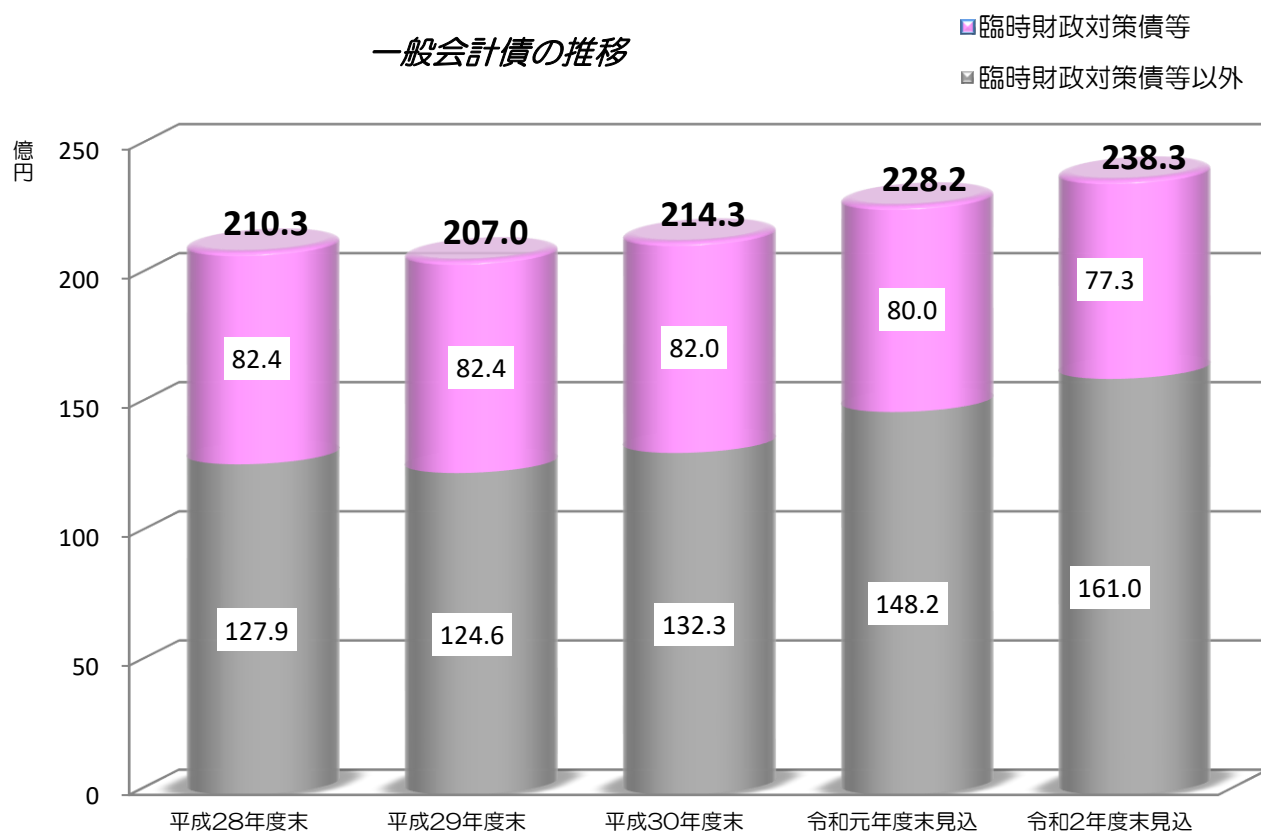
地方債名		予算事業名	充当事業名	予算額	充当率	地方債充当額	交付税措置率	交付税措置見込額
過疎対策事業債	過疎債 (ハード)	鉄道安全輸送設備等整備事業費	鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	3,068万5	100%	3,060万0	70%	2,142万0
		道路橋りょう整備事業費	堀町縦線整備事業 小山新山線改良工事 ほか	6億2,832万9		2億9,980万0		2億 986万0
		船津地区高潮対策事業費	有馬船津5号線改良工事	2億3,000万0		4,000万0		2,800万0
		消防防災施設整備事業費	消防ポンプ自動車購入 広域圏常備消防費負担金（消防車両購入）	6,134万7		6,130万0		4,291万0
		小学校非構造部材耐震化事業費	第五小学校外壁改修及び屋上防水改修工事 湯江小学校校舎外壁改修に伴う設計業務委託	1億6,925万2		1億1,730万0		8,211万0
		中学校非構造部材耐震化事業費	第二中学校校舎外壁改修及び屋上防水工事	2億9,095万2		1億9,480万0		1億3,636万0
		小学校施設整備事業費	第二小学校キュービクル更新工事	2,173万1		2,170万0		1,519万0
		①				14億3,229万6		7億6,550万0
	過疎債 (ソフト)	すこやか子育て支援事業費	児童措置費	24億8,060万4	100%	6,890万0	70%	4,823万0
		福祉医療費給付事業費	福祉医療費給付事業	1億1,180万4		2,790万0		1,953万0
		すこやか赤ちゃん支援事業費	すこやか赤ちゃん支援事業	1,362万7		1,360万0		952万0
		保育所等副食費助成事業費	児童措置費 幼児教育・保育無償化関係経費	3,888万0		3,060万0		2,142万0
	②			26億4,491万5	1億4,100万0	9,870万0		
	小 計 ③				①+② 40億7,721万1	9億 650万0	6億3,455万0	
合併特例債	道路橋りょう整備事業費	松崎・山之内上線改良工事 東城内線ほか電線共同溝整備工事 ほか	(再掲) 6億2,832万9	95%	4,440万0	70%	3,108万0	
	船津地区高潮対策事業費	ポンプ場設置工事	(再掲) 2億3,000万0		1億8,050万0		1億2,635万0	
	広馬場下公有水面埋立事業費	広馬場下公有水面埋立事業	1億 721万1		9,870万0		6,909万0	
	中学校施設整備事業費	三会中学校体育館床張替工事	2,200万0		2,090万0		1,463万0	
	小 計 ④			1億2,921万1	3億4,450万0	2億4,115万0		
公共事業等債	県営農業農村整備事業費負担金	三会原第3、第4地区農業競争力強化基盤整備事業費負担金	6,875万0	90%	4,950万0	20%	990万0	
	県営港湾整備事業費負担金	島原港防災・安全社会資本整備事業 島原振興局管内海岸自然災害防止事業	1億5,743万2		1億4,160万0		2,832万0	
	街路整備事業費	霊南山ノ神線整備事業 親和町湊広場線整備事業 安徳新山線整備事業	3億7,701万5		1億4,300万0		2,860万0	
	県営街路整備事業費負担金	新山本町線整備事業費負担金	3,000万0		2,100万0		420万0	
	小 計 ⑤			6億3,319万7	3億5,510万0	7,102万0		
緊急防災・減災事業債	消防防災施設整備事業費	防火水槽新設工事	2,000万0	100%	2,000万0	70%	1,400万0	
	災害対策施設整備事業費	普通特殊自動車購入費	440万0		440万0		308万0	
	体育施設整備事業費	霊丘公園体育館・弓道場空調機設置工事	1億4,000万0		1億4,000万0		9,800万0	
	小 計 ⑥			1億6,440万0	1億6,440万0	1億1,508万0		
備 施 学 事 設 校 業 等 教 債 育 育	小学校施設整備事業費	第五小学校エアコン更新工事	5,187万6	90%	1,540万0	60%	924万0	
	中学校施設整備事業費	第二中学校エアコン更新工事	7,147万6		2,130万0		1,278万0	
	小 計 ⑦			1億2,335万2	3,670万0	2,202万0		
地域総合整備資金貸付事業債	地域総合整備資金貸付金 ⑧(注1)	葬祭会館建設事業者への貸付金	1億6,700万0	100%	1億6,700万0	-	-	
公営住宅事業債	公営住宅整備事業費 ⑨	柏野住宅屋根・外壁改修工事	5,800万0	100%	3,190万0	0%	0	
公共施設等適正管理推進事業債	公民館整備事業費 ⑩	霊丘公民館大規模改修工事設計業務委託	1,150万0	90%	1,030万0	48%程度	494万4	
一般単独災害復旧事業債	庁舎災害復旧事業費 ⑪	新館解体工事【継続費R31～R2】 屋外附帯2工区【継続費R2～R3】	2億7,420万0	100%	2億7,420万0	84%程度	2億3,032万8	
臨時財政対策債 ⑫			4億 0万0	100%	4億 0万0	100%	4億 0万0	
合 計 ③～⑫の計			60億3,807万1		26億9,060万0	A	17億1,909万2	

◆地方債に対する交付税措置の割合 B / A 68.1%

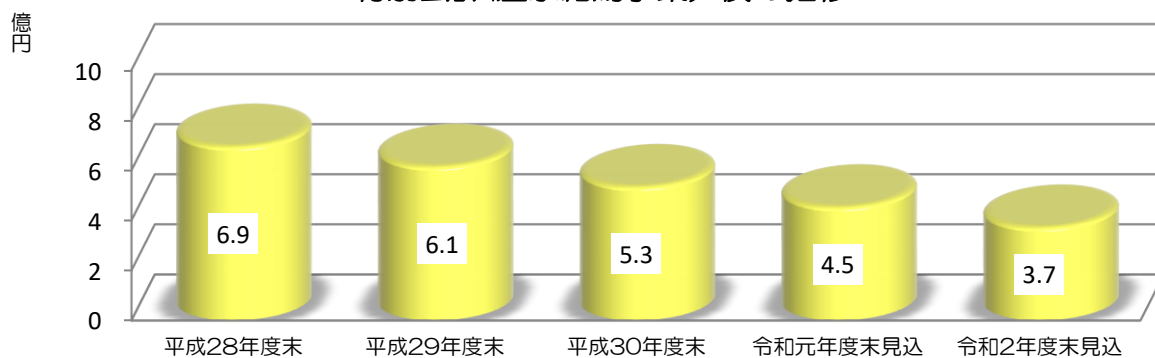
(注1) 地域総合整備資金貸付金の元本は、後年度、貸付事業者から全額償還があるため、交付税措置割合から控除

地方債残高の推移

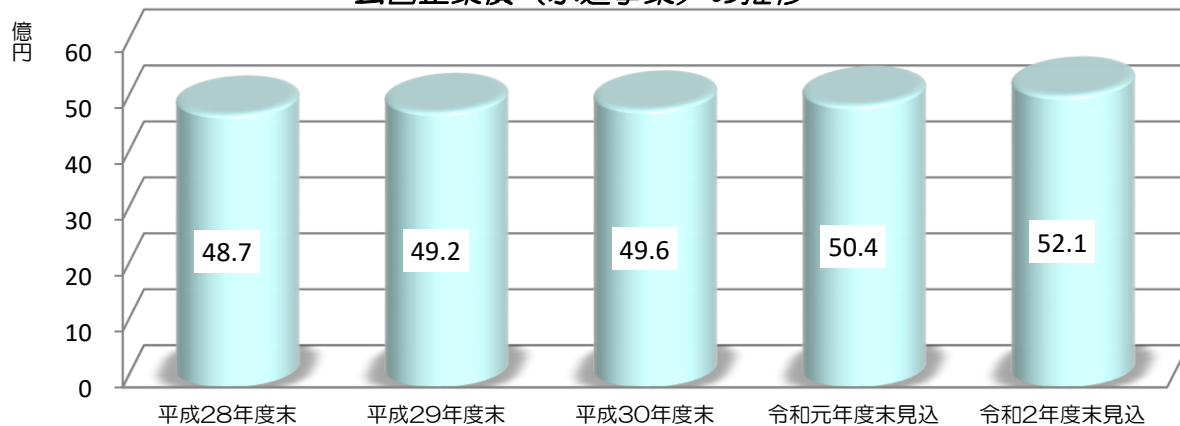
一般会計債の推移



特別会計(温泉給湯事業) 債の推移



公営企業債(水道事業)の推移



まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	県営畑地帯総合整備事業費負担金	農地の圃場整備により生産基盤の整備を行い、農作業の効率化や生産性の向上を図る。	6,875万0	1,375万0	農林水産課
	水産多面的機能発揮対策事業	藻場や干潟の造成や保全を行う。	412万5	396万0	農林水産課
	高校生新商品開発支援事業	市に所在の高校の生徒プロジェクト活動による、農林水産物や地域資源を活用した新商品開発に対する補助	40万0	40万0	産業政策課
	水産業振興事業	水揚げされた抱卵ガザミを畜養して産卵させ、ふ化幼生の供給量の増大に取り組み、ひいてはガザミの資源量の増大を図る。	30万0	30万0	農林水産課
		ホシガレイ（県委託：陸上）、ヒラメ及びカサゴ（海面生簀）の中間育成放流を行い、資源量の増大を図る。	101万4	101万4	農林水産課
新規		雑魚としての流通を念頭に置きながら、雑魚を活用した親しまれる加工品を民間企業と連携して開発し、居酒屋メニュー、学校給食等への提供を推進する。	57万5	57万5	農林水産課
	農業振興事業	園芸経営体の強化に係る資材、施設等の導入、園芸用施設の長寿命化を支援し、省力化や低コスト化、農産物の安定生産、品質向上等を進め、産地の育成と農業経営の安定を図る。	195万0	45万0	農林水産課
		農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、産地の維持・拡大を図る。	686万4	686万4	農林水産課
		新規就農者や認定農業者等の経営改善に必要な農業用施設や農業用機械等の導入を支援し、経営規模の拡大や省力化・効率化を進め、新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成を図る。	703万5	117万3	農林水産課
	農林水産業雇用促進事業	認定農業者等における移住者の新規雇用の支援を行い、経営規模の拡大と移住の促進を図る。	97万1	97万1	農林水産課
	畜産振興事業	家畜の飼養施設の整備や優良な肉用牛等の計画的な導入を支援し、規模拡大や品質向上、経営の合理化を進め、経営の安定を図る。	4億4,346万7	690万4	農林水産課
	UIターン農業研修支援事業	転入者が市内で農業研修を行う場合に生活費の一部を助成する。	32万2	32万2	産業政策課
	新規就農者自立支援事業	UIターン等による新規就農者（新規参入等）に新規就農時の初期投資に必要な経費の一部を補助	200万0	200万0	産業政策課
	地域おこし協力隊推進事業	都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、各種の地域協力活動に従事しながら、定住・定着を図ることにより、地域活性化につなげる。	2,400万0	2,400万0	政策企画課
	水産業後継者支援事業	「次代を担う漁業後継者育成事業」を活用し、新規漁業就業者への生活費等の支援を行い、新規漁業就業者の増大を図る。	400万0	100万0	農林水産課
	島原市中小企業振興資金貸付預託金	市内中小企業者の経営に必要な資金の融資を円滑化する。	3,000万0	3,000万0	産業政策課
	島原市中小企業振興利子補給補助金	対象融資を受けた市内事業者に対して利子補給の補助を行う。	697万4	697万4	産業政策課
	商店街活性化推進事業	チャレンジショップ支援や出店応援ナビ制度などにより商店街出店者への支援を行う。	180万0	120万0	産業政策課
	企業誘致活動事業	IT・ベンチャー分野を中心とした企業への積極的な企業誘致活動を行う。	250万0	0	政策企画課
	企業立地促進・雇用創出事業	市内で事業所の新設・増設・移設・改修を行う事業者に対する立地奨励金や雇用奨励金等の補助	1,145万6	1,145万6	産業政策課
	地場産業事業拡充促進事業	新規雇用を行う地場企業の事業拡大の取組に対する補助	800万0	200万0	産業政策課
新規	地場産業事業承継促進事業	地場産業の事業承継を行う事業者の取組に対する補助	200万0	50万0	産業政策課

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	しまばら創業サポートセンター事業	島原商工会議所に委託し、下記事業を実施する。 ・創業支援ワンストップ相談窓口・創業セミナーの開催 ・創業者交流会の開催 ・事業承継事業の実施	145万3	145万3	産業政策課
	創業時雇用支援事業	創業関係補助金を活用し、起業等を行った事業者に対する支援	20万0	20万0	産業政策課
	創業支援等利子補給事業	創業関係融資を受けている者に対し、利子の補給補助を行う。	115万9	115万9	産業政策課
	特産品認定制度推進事業	島原市内の優れた特産品を認定し、全国に向けて情報発信、PR、販売支援等を行うことで、知名度の向上を図るとともに、店舗における継続的な島原コーナーの設置・商品の常備化に向けて取り組む。	368万5	368万5	ブランド営業課
	バイヤー交流セミナー	大手百貨店の店長やバイヤーによるセミナーの開催により、魅力ある産品に磨き上げ、競争力の向上に繋げる。	13万3	13万3	ブランド営業課
	ビジネスマッチング商談会開催事業	「バイヤー商談会」等に市内事業者や生産者と共に積極的に参加し、流通事業者との関係を構築し、販路拡大に繋げる。	53万5	53万5	ブランド営業課
	島原産品プロモーション事業	有名レストランにおいて、島原の「食材」「加工品」を使用した料理を提供し、島原産品のPR・販路拡大に繋げる。	76万8	76万8	ブランド営業課
	海外販路開拓支援事業	物流商流・商品のブラッシュアップのアドバイス、またJETRO等と連携し、エキシビションへの出展・商談会参加の支援を行う。	79万0	79万0	ブランド営業課
	島原地域経済活性化事業	地場企業の経営革新、技術情報、販路拡大のための取り組みを支援	90万0	90万0	産業政策課
	中小企業大学校派遣事業	中小企業大学校に従業員を派遣した事業所に対し経費の一部を補助	20万0	20万0	産業政策課
	土木建築人材育成事業	資格取得支援（建築士、土木施工管理技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建設機械施工技士、建築施工管理技士、電気工事施工管理技士、電気通信工事施工管理技士の資格合格者の受験料全額補助）	22万5	22万5	道路課
	雇用拡大支援事業	市内事業所において新規卒業者やU I ターン者が1年間正規雇用として就労した場合に補助金を交付する。	250万0	250万0	産業政策課
	トライアル雇用応援事業	国のトライアル雇用奨励金制度を活用して常用雇用を行った事業主に対する補助	30万0	30万0	産業政策課
	地域おこし協力隊推進事業（文化財活用）	地域おこし協力隊の制度を活用しながら、本市の歴史や貴重な文化財の周知を図り、郷土愛の醸成と地域活性化につなげていく。	824万7	824万7	社会教育課

		予算額	うち一般財源
1. しごとをつくり、安心して働けるようにする	新規 2 事業	257万5	107万5
	継続 3 4 事業	6億4,702万3	1億3,583万3
	小計 3 6 事業	6億4,959万8	1億3,690万8

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	子育て政策事業 3世代ファミリー応援事業	3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進につなげる。	356万0	183万8	政策企画課
	移住・定住促進事業 島原暮らし促進事業	移住に関する戦略的な情報発信と移住希望者をサポートし、移住を促進する。	1,012万1	448万7	政策企画課
新規	移住・定住促進事業 移住者向け住宅確保加速化支援事業補助金	民間事業者（空き家活用団体）と協力して、空き家を所有者から借り上げて移住者のニーズに応じた改修を行い、当該移住者に提供することにより、移住者の増加につなげる。	116万0	29万0	政策企画課
新規	移住者資格取得支援事業補助金	移住者の資格取得の支援を行うことにより、本市での就職、スキルアップを促し、移住増・定住化につなげるとともに、併せて市内事業所の人手不足の解消を図る。	50万0	50万0	政策企画課
	移住・定住促進事業 若者住まい支援事業	市内事業所に勤務する若者の住まいを支援することにより、生活の安定化及び定住につなげる。	122万4	0	政策企画課
	子育て政策事業 子育て住まい支援事業	子育てを行う世帯の住まいを支援することにより、子育てに優しい街づくりを推進し、出生数の増加を図る。	19万0	0	政策企画課
	移住・定住促進事業 定住促進通勤支援事業	市内に居住し、島原半島外の事業所に通勤する者に対し支援を行うことにより、負担軽減を図り定住化につなげる。	92万4	0	政策企画課
	移住・定住促進事業 空き家バンク利用促進奨励金	市空き家バンクを利用して本市に移住する者に対し、移住に要する経済的負担を軽減するため、奨励金を交付し、移住者の増加につなげる。	50万0	0	政策企画課
	移住・定住促進事業 移住促進空き家改修補助金	空き家バンクに登録された移住者向け空き家の改修費を支援することにより、空き家の有効活用と移住者の増加につなげる。	180万0	0	政策企画課
	市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金	①分譲地を購入した人、②購入した分譲地に新築した人、①②の条件を満たし、県外から市内に初めて住民登録をされる40歳以下の人で、配偶者及び小学生以下の同居家族がいる世帯に対する助成	180万0	180万0	契約管財課
	若者チャレンジ事業	市内で創業する若者主体の団体、移住者・定住者の若者を支援すること、地域活性化と移住・定住促進を図る。	500万0	500万0	政策企画課
	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	島原ふるさと創生キャラクター島原守護神「しまばらん」を活用し、地域活性化を図る。	575万4	0	政策企画課
	観光振興事業	観光パンフレット作成経費等	365万7	365万7	観光おもてなし課
		観光パンフレット等の多言語翻訳による情報発信	49万5	49万5	観光おもてなし課
	島原城七万石物語事業	武将隊や甲冑を活用し、観光客へのおもてなしや観光PRを行う。	1,500万0	750万0	観光おもてなし課
	湧水城下町おもてなし事業	湧水や城下町の魅力を発信する観光案内人の配置や、かんざらし体験などを行う。	900万0	450万0	観光おもてなし課
	島原めぐり事業	めぐりんチケット実証事業、街中free wi-fi化事業（鯉の泳ぐまち）、AR（Augmented Reality）技術を活用した多言語案内板整備	1,000万0	600万0	観光おもてなし課
	イベント等開催事業	スポーツ大会・キャンプ等の誘致を行い交流人口の増加を図る。	500万0	0	観光おもてなし課
	ジオパーク推進事業	島原半島ジオパーク協議会に対する負担金	718万8	0	観光おもてなし課
	ロケツーリズム推進事業	映画やテレビ番組などのロケ地として誘致を行うことにより、本市の魅力・知名度の向上を図る。	933万3	0	観光おもてなし課
	オルレ事業	九州オルレ「島原コース」の管理、イベントの開催により交流人口の増加を図る。	248万9	0	観光おもてなし課
	鯉の泳ぐまち管理経費	島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料	770万0	270万0	観光おもてなし課

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	島原城築城400年記念事業	島原城築城400年を記念事業実行委員会に対する補助	300万0	300万0	観光おもてなし課
	道路維持管理経費	道路の除草及び樹木管理等	991万7	374万2	道路課
		市道修繕、市道側溝・舗装・路肩維持工事等	5,590万0	4,130万0	道路課
		道路管理事務所臨時運転手、作業員賃金	1,326万6	1,326万6	道路課
	道路整備事業費（単独）	積算システムソフト搭載パソコン借上料等	347万8	97万8	道路課
		市道改良工事、舗装工事、市道用地費、補償費等	6,241万3	678万9	道路課
		県営事業地元負担金（一般国道251号（出平町））	555万0	35万0	道路課
	堀町縦線整備事業費	国道251号から市道外港大手広場線までの約550m区間の整備	4億2,002万6	1,022万6	道路課
	社会資本整備総合交付金事業費	橋梁調査設計業務委託、橋梁定期点検業務委託、橋梁補修工事等	5,038万3	938万3	道路課
	交通安全施設等整備事業費	長崎県道路交通環境安全推進連絡会議作業部会旅費等	11万3	11万3	道路課
		交通安全施設等修繕料、道路反射鏡設置工事、防護柵設置工事、区画線設置工事等	1,000万0	400万0	道路課
	河川整備事業費	新田排水門、排水門開閉モーター電気料、親和町排水路用地賃借料等	11万7	11万7	道路課
		排水路修繕（市内一円）、新田潮調整池浚渫業務委託等	360万0	360万0	道路課
	霊南山ノ神線整備事業費	崩山町島原南高歯科医師会付近から山手側の都市計画道路新山本町線交差点までの約360m区間の整備	7,674万9	1,526万9	都市整備課
	親和町湊広場線整備事業費	市道新湊大下線のひょうたん池公園入口から元池大手広場線との交差点までの約990m区間の整備	1億4,033万6	3,349万6	都市整備課
	安徳新山線整備事業費	市道湊町新湊線の北田製麺工場付近から親和町湊広馬場線との交差点までの約280m区間の整備	1億5,993万0	3,489万0	都市整備課
	県営事業負担金	県営事業として、霊南山ノ神線との交差点から高島丁椿原線の交差点までの約660m区間を整備（新山本町線整備事業）	3,000万0	900万0	都市整備課

			予算額	うち一般財源
II. 新しいひとの流れをつくる	新規	2事業	166万0	79万0
	継続	37事業	11億4,551万3	2億2,749万6
	小計	39事業	11億4,717万3	2億2,828万6

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

Ⅲ. 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	しまばら結婚サポート事業	総合的な結婚支援を行うための相談窓口ハッピーカフェを開設するとともに、コーディネーターを配置し、また、企業間のマッチングを行い、「職縁結婚」の活性化に取り組み、少子化対策や定住促進を図る。	505万1	315万8	政策企画課
	福祉医療費（乳幼児等）	子育て世帯の経済的負担を軽減し、乳幼児等の福祉と健康を増進するために、病気やケガにかかる医療費の助成を行う。	1億1,180万4	4,211万3	こども課
	すこやか赤ちゃん支援事業	子育て世帯の経済的負担を軽減させるため、満2歳未満の第2子目からおむつなどの購入費用に対する助成を行う。	1,362万7	2万7	こども課
	保育所等副食費助成事業	子育て世帯の経済的負担を軽減させるため、保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子どもの副食費に対する助成を行う。	3,888万0	0	こども課
	休日保育事業	日曜・祝日などに、家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	1,711万8	428万0	こども課
	病後児保育事業	病気の回復期など通常の保育では対応できない場合、乳幼児等を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	1,444万6	481万6	こども課
	延長保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴い、延長保育を必要とする児童について保育所等で保育を行い、子育て世帯の支援を図る。	1,413万4	471万2	こども課
	一時預かり事業	急な用事や病気などで、一時的に家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	2,900万0	966万8	こども課
	障害児保育事業	障害児と健常児の集団保育を行い、障害児の心身の発達等を促すことにより、子育て世帯の支援を図る。	378万0	378万0	こども課
	子育て短期支援事業	保護者が疾病等により一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等において、児童の養育・保護を行い、子育て世帯の支援を図る。	24万7	11万5	こども課
	放課後児童健全育成事業	保護者が仕事などで昼間、家にいない場合、小学生を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	7,000万0	2,404万5	こども課
	母子保健事業	乳幼児の疾病及び異常の早期発見、健康の保持増進のための健康診査	415万8	415万8	保険健康課
	子育て支援事業 F E（ファミリー・エデュケーション）講座	すべての親が安心して前向きな子育てができるよう、親育ち講座「F E（ファミリー・エデュケーション）講座」を開催し、安心して子育てができる環境を確保する。	94万4	0	こども課
	子育て支援事業 I P P O（はじめのはじめのいっぽ）講座	第1子の母子を対象に「いっぽ」を開催し、良好な母子関係の土台作り、また子育ての仲間づくりができるよう支援し、安心して子育てができる環境を確保する。	30万1	0	こども課
	乳児家庭全戸訪問事業	乳児家庭を訪問し、子育てに関する情報提供のほか、子育てに関する不安や悩みの相談を受け、安心して子育てができる環境を確保する。	55万6	18万8	こども課
	特定不妊治療費助成事業	不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図ることで、子どもを望む夫婦の不妊治療を支援する。	390万8	0	保険健康課
	不育治療費助成事業	不育治療を受ける方の経済的負担の軽減を図ることで、子どもを望む夫婦の不育治療を支援する。	30万3	0	保険健康課
	産後ケア事業	退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行い、母体の体力の回復及び母体ケア並びに乳児ケアを実施するとともに、今後の育児に資する指導等を実施する。	445万5	227万5	保険健康課

		予算額	うち一般財源
Ⅲ. 若い世代の結婚、出産、 子育ての希望をかなえる	新規 0 事業	0	0
	継続 1 8 事業	3億3,271万2	1億 333万5
	小計 1 8 事業	3億3,271万2	1億 333万5

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

Ⅳ. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	コミュニティバス運行事業	通勤・通学、買い物や憩いの場への移動など、地域住民の生活に密着したコミュニティバスを運行し、地域住民の利便性の向上、高齢者の社会参加の促進を図る。	2,180万3	2,180万3	政策企画課
	街なみ環境整備事業費	建築物の所有者等が行なう修景等に対する工事費用の補助	250万0	150万0	都市整備課
	武家屋敷街なみ保存整備事業費	武家屋敷水路の通りの石垣、門扉に対する補助	50万0	50万0	都市整備課
	中央公園管理経費	公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	49万0	49万0	都市整備課
		市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	211万6	211万6	都市整備課
	霊丘公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	570万0	570万0	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	129万1	129万1	都市整備課
	島原総合運動公園管理経費	各種スポーツの競技会、市民のレクリエーション活動、憩いの場所、災害時の緊急避難場所として、安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	837万2	837万2	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	249万1	249万1	都市整備課
	島原城跡公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	709万2	709万2	都市整備課
		公園の修繕と樹木管理等の委託	70万0	70万0	都市整備課
	ひょうたん池公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	483万0	483万0	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	144万6	144万6	都市整備課
	有明の森運動公園管理経費	公園の除草、樹木管理の委託	136万0	136万0	都市整備課
	白土湖管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	510万0	510万0	都市整備課
	その他の公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	1,181万6	1,148万1	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	407万2	407万2	都市整備課
		平成新山垂木台地園地管理運営負担金（人件費相当分）	420万0	420万0	都市整備課
	島原城周辺の無電柱化事業	島原市の玄関口である島原駅と主要観光地である島原城とを結ぶ重要な路線の無電柱化を図る。	3,405万7	95万7	道路課
	公営住宅管理経費	市営住宅の維持管理のための修繕や保守点検業務委託等	5,812万4	0	都市整備課
		老朽化した設備や安全強化のために必要な設備の改修及び市営住宅の管理戸数の適正化に伴う経費	9,844万0	0	都市整備課
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金を交付する。	275万8	0	都市整備課
	小中学校学力向上対策事業	市学力調査の実施、問題配信サービスの活用、島原市ジオパークイングリッシュキャンプの実施、島原市教育講演会、大学教授等と連携した授業改善研修の実施	568万1	0	学校教育課
	放課後子ども教室推進事業経費	充実した放課後を過ごさせることを目的とし、自学の習慣を身につけさせるために、自主的・主体的に宿題などの学習活動の支援	314万8	106万3	社会教育課
	「夢の教室」公演経費	夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することにより、子どもの情操教育の充実を図ることを目的とする。	295万0	0	スポーツ課

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

Ⅳ. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
		長崎県と関係 6 市 1 町が地方公営企業法を全部適用した一部事務組合（長崎県病院企業団）による効率的な運営を図るもので、島原病院の運営にかかる経費を県と半島3市で負担する。	5,911万0	5,911万0	福祉課
	医療対策一般経費	島原病院において、長崎大学から小児科医師の派遣を受けて行う「小児の休日診療事業（土曜日午後6時～日曜日午後5時）」や、長崎大学が島原病院を研究拠点として「島原地域小児医療研究室」を開設し、小児科常勤医の配置による診療を行うために必要な経費を半島3市等で負担する。	2,832万9	907万2	福祉課
	生きがい対策費	老人クラブ活動への助成を行うことで、長寿社会において、高齢者の一人一人ができる限り健康で、社会における役割を持って生きがいのある生活を送ってもらうことを目的とする生きがい対策を促進する。	703万2	433万5	福祉課
	独居老人対策費	ひとり暮らし高齢者が急病等の緊急時に簡単な操作により第三者に通報することができる緊急通報装置を貸与し、高齢者の安全確保と不安解消を図る。	327万9	266万7	福祉課
	高齢者生活支援対策費	在宅のねたきり老人又は認知症老人を介護する方に対し、ねたきり老人等介護見舞金を支給することにより、日頃の労をねぎらうとともに、高齢者の福祉の増進を図る。	875万0	875万0	福祉課
		高齢者がタクシー・路線バス・鉄道を利用する際の料金の一部を助成することで、高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し、高齢者の福祉の向上に寄与するとともに地域交通の振興を図る。	2,581万3	2,081万3	福祉課
	船津地区高潮対策事業費	有馬船津5号線及び排水ポンプ場の整備	2億3,000万0	950万0	道路課
	港湾整備事業負担金	県営事業地元負担金（港湾整備事業）	1億5,743万2	1,538万2	道路課
	個人設置型浄化槽整備事業	浄化槽設置者への補助金交付等により整備促進を図る。	7,777万0	2,592万4	道路課
	市町村設置型浄化槽整備事業（PFI事業）	宅地密集地で合併浄化槽の設置が困難な地域については、PFI方式による市町村設置型の導入の検討を進める。	1,600万0	1,066万7	道路課
	広馬場下公有水面埋立事業費	公有水面埋立（約4,500㎡）により、高潮に伴う浸水被害を防止する。	1億 721万1	851万1	都市整備課
	環境衛生一般経費	地下水の保全を図り、豊かで潤いのある市民生活に必要な水を確保し、かけがえない貴重な資源として後世に引き継ぐ。	71万1	71万1	環境課
	地域コミュニティ推進事業	現状の地域コミュニティ組織の在り方を検討し、時代に即した新しい地域コミュニティ組織づくりに向けた取り組みを推進する。	94万2	0	政策企画課

		予算額	うち一般財源
Ⅳ. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る	新規 0 事業	0	0
	継続 3 8 事業	10億1,341万6	2億6,200万6
	小計 3 8 事業	10億1,341万6	2億6,200万6

		予算額	うち一般財源
総合戦略事業（Ⅰ～Ⅳ計）	新規 4 事業	423万5	186万5
	継続 1 2 7 事業	31億3,866万4	7億2,867万0
	総計 1 3 1 事業	31億4,289万9	7億3,053万5

ふるさとしまばら応援基金の充当事業一覧

(単位：千円)

使途区分	事業名	事業費	基金充当額	担当課
1 地域活性化の推進	防犯灯の設置	176万4	176万4	市民安全課
	地域コミュニティ推進事業	94万2	94万2	政策企画課
	島原鉄道運営維持費補助金事業	1,000万0	1,000万0	政策企画課
	がまだす地域づくり補助金事業	50万0	50万0	政策企画課
	子育て政策事業(子育て住まい支援補助金など)	55万0	55万0	政策企画課
	高校生新商品開発支援事業	40万0	40万0	産業政策課
	水産業振興事業経費(トラフグの中間育成放流など)	318万3	318万3	農林水産課
	中小企業支援事業経費(ふるさと産業まつり補助金など)	218万0	218万0	産業政策課
	イベント等開催事業経費	2,280万0	2,280万0	観光おもてなし課
	ジオパーク推進経費	762万0	762万0	観光おもてなし課
	企業誘致活動事業	250万0	250万0	政策企画課
	企業立地促進・雇用創出事業	1,145万6	1,145万6	産業政策課
	しまばら創業サポートセンター事業	145万3	145万3	産業政策課
	災害対策事業(自主防災会の組織強化)	175万9	175万9	市民安全課
小 計		6,710万7	6,710万7	
2 歴史遺産の保全	文化財の保護、周知、活用にかかる経費	506万9	499万3	社会教育課
	島原城跡保存活用計画策定事業ほか	461万6	461万6	社会教育課
	旧島原藩薬園跡整備事業	62万7	62万7	社会教育課
	小 計	1,031万2	1,023万6	
3 福祉の充実	高齢者福祉交通機関利用助成事業	2,581万3	500万0	福祉課
	任意予防接種費助成事業	1,443万6	500万0	保険健康課
	小児の休日診療事業	2,285万9	500万0	福祉課
	島原地域小児医療研究室寄附金事業	547万0	500万0	福祉課
	救急医療対策在宅当番医制事業	523万6	500万0	福祉課
	特定不妊治療費助成事業	390万8	390万8	保険健康課
	不育治療費助成事業	30万3	30万3	保険健康課
小 計		7,802万5	2,921万1	
4 教育・文化の振興	中学生海外訪問交流事業	404万2	181万3	学校教育課
	小学校教育振興経費(デジタル教科書導入)	380万0	380万0	学校教育課
	小学校ICT推進事業	307万4	307万4	教育総務課
	小 計	1,091万6	868万7	
5 スポーツの振興	ジュニアスポーツ振興経費	140万5	140万5	スポーツ課
	「夢の教室」公演経費	295万0	295万0	スポーツ課
	小 計	435万5	435万5	
6 観光の振興	島原城管理経費	180万0	180万0	観光おもてなし課
	武家屋敷管理経費	1,456万1	740万0	観光おもてなし課
	鯉の泳ぐまち管理経費	896万9	500万0	観光おもてなし課
	小 計	2,533万0	1,420万0	
7 定住の促進	移住・定住促進事業	494万8	494万8	政策企画課
	雇用拡大支援事業	282万5	282万5	産業政策課
	小 計	777万3	777万3	
8 魅力あるふるさとづくりの推進	九州学生駅伝経費	1,792万0	100万0	スポーツ課
	小 計	1,792万0	100万0	
9 市長おまかせメニュー	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	575万4	575万4	政策企画課
	東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ事業	1,337万5	355万1	スポーツ課
	東京2020オリンピック聖火リレー事業	721万1	500万0	スポーツ課
	ドリームサッカー事業	109万5	109万5	スポーツ課
	保育所等副食費助成事業	3,888万0	828万0	こども課
	ロケツアーリズム推進事業	933万3	933万3	観光おもてなし課
	オルレ事業	248万9	208万9	観光おもてなし課
	校庭芝生化事業	33万7	33万7	教育総務課
小 計		7,847万4	3,543万9	
合 計		3億 21万2	1億7,800万8	

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
秘書人事課		町内会・自治会運営費補助金	2,245万0	町内会及び自治会への運営費補助
〃		町内会・自治会連合会補助金	65万0	町内会・自治会連合会への運営費補助
政策企画課		鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	3,068万5	鉄道の安全性向上に必要な施設整備に対する島原鉄道㈱への補助
〃		島原市地方バス路線維持費補助金	2,981万7	地域住民の公共交通機関の役割を果たしている生活バス路線の赤字運行に対する島原鉄道㈱への補助
〃		島原鉄道運営維持費補助金	1,000万0	島原鉄道㈱に対する運営費補助
〃		コミュニティバス運行事業補助金	2,080万3	コミュニティバス運行に対する補助
〃		若者チャレンジ事業補助金	500万0	若者の主体的取組みを街づくりの活性化やにぎわいの創出につなげるための補助
〃		若者住まい支援補助金	122万4	市内に従業する29歳以下の若者に対する住まい補助
〃		定住促進通勤支援補助金	92万4	市外(半島外)の事業所に通勤する39歳以下の者に対する通勤費用の補助
〃		移住促進空き家改修費補助金	180万0	島原市空き家バンク登録物件のうち、居住のための改修に要した費用に対する補助
〃		3世代ファミリー応援補助金	315万0	離れて暮らしている親と子が新たな建築行為を行い、多世代を形成するための住まい補助
契約管財課		市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金	180万0	市分譲地の売却促進と定住促進を図るための助成
市民安全課		更生保護協会島原支部運営費補助金	102万5	更生保護協会島原支部に対する運営費補助
〃		町内会・自治会活動傷害保険加入費補助金	100万5	町内会・自治会活動にかかる傷害保険加入の掛金に対する補助
〃		消防団員福祉共済費補助金	95万9	消防団員の福祉の増進を図るため消防団が加入する福祉共済制度の掛金に対する補助
〃		消防団運営費交付金	223万7	島原市消防団に対する運営費補助
〃		消防団各分団運営費交付金	380万6	消防団の各分団に対する運営費補助
〃	○	島原市自主防災組織活動補助金	100万0	自主防災組織の積極的な活動の推進を図るための補助
環境課		島原市資源回収事業補助金	110万0	子供会等が回収した資源物を適切に処理するための資源物回収業者に対する補助
福祉課		島原市社会福祉協議会運営費補助金	2,049万3	地域福祉活動を円滑に推進するため、法人運営に係る人件費に対する補助
〃		島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金	410万0	民生委員児童委員協議会連合会への運営費補助
〃		敬老事業実施補助金	992万6	敬老事業を実施する団体への補助
〃		島原市老人クラブ連合会すこやか対策推進補助金	130万5	老人クラブ連合会の活動への補助
〃		老人クラブ社会参加活動費補助金	113万4	単位老人クラブが行う社会奉仕活動事業等社会参加活動への補助
こども課		障害児保育事業費補助金	378万0	障がい児を受け入れる保育所・認定こども園への補助
〃		発達促進保育事業費補助金	453万6	軽・中度の心身障がい又は発達遅滞を有する児童を受け入れる保育所・認定こども園への補助
〃		すこやか赤ちゃん支援事業補助金	1,307万2	満2歳未満の第2子以降の子どもを養育する保護者に対し、おむつ等の購入費用を補助
〃		保育所等副食費助成事業費補助金	3,888万0	保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子どもの副食費を1人当たり4,500円を上限に認可保育施設に対して助成
保険健康課		鍼灸施術費等補助金	525万0	40歳以上を対象とした、鍼灸及びあん摩による施術への補助
〃		食生活改善推進事業費補助金	54万0	食生活改善推進員協議会への運営費補助
産業政策課		島原市シルバー人材センター運営費補助金	1,443万0	島原市シルバー人材センターへの補助
〃		島原市青年農業者育成補助金	55万9	青年農業者団体への活動費補助
〃		農業後継者育成活動費補助金	56万5	農業後継者団体への活動費補助
〃		新規就農者自立支援事業補助金	200万0	島原市へU・Iターン等による新規就農者(新規参入等)に新規就農時の初期投資に必要な経費の一部を補助
〃		商工業後継者育成補助金	128万8	島原商工会議所青年部に対する補助
〃		中小企業相談所補助金	315万0	島原商工会議所が実施する中小企業相談所に対する補助
〃		島原ふるさと産業まつり補助金	200万0	島原ふるさと産業まつりの実施に対する補助
〃		島原商工会議所補助金	396万0	島原商工会議所の活動に対する補助
〃		島原地域経済活性化事業補助金	90万0	島原商工会議所が実施する経済活性化事業に対する補助
〃		有明町商工振興補助金	325万6	有明町商工会の活動に対する補助

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
産業政策課		島原市中小企業振興利子補給補助金	697万4	島原市中小企業振興資金等から融資を受けた事業者に対して、支払利子額の50%を補助
"		商店街活性化事業補助金	180万0	空き店舗所有者と出店希望者のマッチング支援を行い、出店にかかる初期費用の一部を補助
"		企業立地促進・雇用創出事業奨励金	1,131万1	市内で事業所の新設・増設・移設・改修を行う事業者に対する、立地奨励金や雇用奨励金等
"		雇用拡大支援事業補助金	250万0	市内事業所において新規卒卒者やUIターン者が1年間正規雇用として就労した場合の補助
"		創業支援等利子補給事業補助金	115万9	県の中小企業者向け融資制度等から融資を受けた事業者に対して、支払利子額の50%を補助
農林水産課		環境保全型農業推進事業費補助金	95万0	環境保全型農業に取り組む農業者への補助
"		雇用労力支援システム事業補助金	686万4	担い手農家の規模拡大等に必要なる労力を確保するためシステムを運営するJA島原雲仙への補助
"		島原市認定農業者協議会運営費補助金	171万0	島原市認定農業者協議会への補助
"		島原市農業振興協議会補助金	235万0	島原市農業振興協議会への補助
"		農業用廃プラスチック処理費補助金	862万4	農業用廃プラスチックの処理費に対する補助
"		地域農業活性化支援事業補助金	100万0	農業振興地域以外の新規就農者や認定農業者の経営改善に必要な機械導入等への補助
"		三会原土地改良区補助金	322万2	三会原土地改良区への補助
"		島原深江土地改良区補助金	191万0	島原深江土地改良区への補助
"		農林水産業雇用促進事業補助金	96万0	移住者を雇用した認定農業者等に対して、移住者へ支給した賃金に対する補助
"		家畜自衛防疫事業費補助金	329万8	家畜伝染病の予防薬剤購入に対する補助
"		基礎家畜保留事業補助金	77万0	肉用牛、乳用牛、豚の基礎家畜の保留に対する補助
"		島原市肉用牛導入支援事業費補助金	77万0	繁殖雌牛、肥育素牛の導入に対する補助
"		畜産環境衛生保全事業費補助金	688万8	健全な家畜育成及び衛生害虫や悪臭発生を未然に防ぐための、殺菌剤や殺虫剤の購入に対する補助
"		島原市農業振興特別対策事業費補助金	120万0	国県の補助で整備した灌漑施設等の補修における資材費に対する補助
"		島原市単独土地改良事業費補助金	300万0	農道の新設又は改良に要する経費を補助
"		活力ある海づくり事業費補助金	251万6	有明海栽培漁業推進協議会の種苗購入・放流事業に対する補助
"		水産振興協議会補助金	81万0	水産振興協議会に対する補助
"		成長産業化のための養殖産地育成事業補助金	64万3	島原地区ワカメ養殖産地協議会のワカメ養殖生産の安定化と操業の効率化、省力化を図るための各種事業に対する補助
観光おもてなし課		島原観光ボランティアガイド運営費補助金	64万0	島原観光ボランティアガイドの運営に対する補助
"		観光客誘致事業等補助金	1,800万0	観光・経営のプロによる民間の知恵を活用した観光プロモーション、誘致活動を実施するための(株)島原観光ビューローに対する補助
"		観光宿泊施設支援事業補助金	1,612万8	温泉給湯事業を利用するホテル・旅館が行う観光振興に寄与する事業に対する補助
"		がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金	500万0	島原がまだすリーグ・スポーツキャンプ等実行委員会の活動に対する補助
"		大会・会議等誘致奨励金	520万0	島原市を含む地域で大会・会議等を開催していただく団体・企業に対する助成
"		観光イベント等開催補助金	1,260万0	各種イベント運営にかかる、島原まつり運営委員会に対する補助
"		島原城築城400年記念事業実行委員会補助金	300万0	島原城築城400年記念事業実行委員会に対する補助
議会事務局		政務活動費	342万0	市議会議員の調査研究その他の活動に要する経費に対する補助で会派に対して交付
教育総務課		教育文化振興事業団運営費補助金	1,575万6	教育文化振興事業団への運営費補助
"		育友会補助金	252万6	小中学校育友会への運営費補助
学校教育課		島原市教育委員会指定小学校研究校補助金	67万2	教育委員会指定小学校研究校に対する補助
"		島原市教育委員会指定中学校研究校補助金	50万4	教育委員会指定中学校研究校に対する補助
"		中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金	208万6	中学校総合体育大会の九州・全国大会選手派遣に対する補助
"		中学校部活動運営費補助金	142万6	中学校部活動への運営費補助
"		島原市中学校体育大会補助金	340万6	中学校体育大会開催に係る経費の補助
"		長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金	411万9	長崎県中学校総合体育大会選手派遣に対する補助
"		島原市学校給食会運営費補助金	1,983万0	島原市学校給食会への運営費補助

主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
社会教育課		島原文化連盟活動費補助金	65万4	島原文化連盟の活動費に対する補助
〃		有明文化協会活動費補助金	61万6	有明文化協会の活動費に対する補助
〃		小学校区青少年健全育成協議会補助金	126万3	小学校区青少年健全育成協議会への運営費補助
〃		島原市婦人会連絡協議会活動行事補助金	80万0	島原市婦人会連絡協議会及び各地区婦人会の活動費に対する補助
〃		島原市指定文化財補助金	106万7	島原市指定文化財を管理している団体や個人への管理費補助
スポーツ課		九州学生駅伝大会開催費補助金	1,792万0	九州学生駅伝大会の大会開催に係る経費の補助
〃		市長杯少年サッカーフェスティバル補助金	64万8	市長杯少年サッカーフェスティバル大会開催に係る経費の補助
〃		全国・九州大会等選手派遣費補助金	245万0	全国・九州大会等選手派遣に対する補助
〃		島原市スポーツ少年団運営費補助金	126万9	島原市スポーツ少年団への運営費補助
〃		島原市体育協会運営費補助金	138万0	島原市体育協会への運営費補助
〃		長崎県民体育大会役員選手派遣費補助金	343万8	長崎県民体育大会役員選手派遣に対する補助
〃		市民体育祭交付金	118万0	市民体育祭の大会開催運営に係る経費の補助
〃		ジュニアスポーツ振興補助金	97万3	日本体育大学でトップレベルの指導を受けるための小中学生の派遣費用の補助
その他		その他補助金	1,922万8	50万円以下の補助金(97件)
合 計			5億1,298万7	

令和２年度当初予算 指定管理料

(単位:千円)

款 項 目	名 称	指定管理者	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (B-A)	備 考
03 01 08	有明福祉センター指定管理料	島原市社会福祉協議会	2,652万6	2,611万9	2,521万7	2,989万8	2,984万8	△ 5万0	
07 01 03	島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料	(株) 島原観光ビューロー (H28年10月～)	0	1,700万0	900万0	850万0	770万0	△ 80万0	
07 01 03	島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料	島原市中堀町商店街協同組合	1,000万0	1,000万0	1,000万0	1,300万0	1,450万0	150万0	ベースアップ及び消費税引上げによる増
07 01 05	有明の森フラー公園指定管理料	プチライフ (R2年4月～)	1,246万2	1,153万8	1,153万8	1,246万2	1,350万0	103万8	ベースアップ及び消費税引上げによる増
10 04 03	図書館指定管理料		5,642万6	5,587万9	5,547万9	5,274万0	5,209万9	△ 64万1	人事異動による減
(内 訳)	島原図書館	島原市教育文化振興事業団	4,015万0	3,973万3	3,941万3	4,058万2	3,895万3	△ 162万9	人事異動による減
	有明図書館	同上	1,627万6	1,614万6	1,606万6	1,215万8	1,314万6	98万8	ベースアップ及び人事異動による増
10 04 04	文化会館指定管理料		6,412万9	6,303万1	6,329万8	7,005万5	6,958万6	△ 46万9	人事異動による減
(内 訳)	島原文化会館	島原市教育文化振興事業団	3,307万8	3,254万3	3,255万3	3,417万7	3,374万1	△ 43万6	人事異動による減
	有明文化会館	同上	3,105万1	3,048万8	3,074万5	3,587万8	3,584万5	△ 3万3	人事異動による減
10 05 02	体育施設指定管理料		1億2,741万3	1億2,602万6	1億2,633万7	1億2,634万2	1億5,239万1	2,604万9	
(内 訳)	平成町人工芝グラウンド	長崎県サッカー協会	1,293万9	1,280万7	1,255万1	1,227万4	1,236万5	9万1	ベースアップによる増
	有明プール	しまばらウェルネッサンス	1,698万0	1,698万0	1,698万0	1,867万0	1,889万8	22万8	水道光熱費(電気代)及び衛生費(塩素代)の増
	陸上競技場、野球場、庭球場	島原市教育文化振興事業団	1,174万3	1,220万5	1,245万9	1,395万6	1,940万9	545万3	芝管理業務(夏及び冬)の移管による増
	体育館、弓道場、有馬武道館、温水プール、庭球場、相撲場、霊南会館	同上	4,097万2	4,028万0	4,073万3	4,024万6	4,512万5	487万9	人事異動による増
	復興アリーナ・平成町多目的広場	同上	4,477万9	4,375万4	4,361万4	4,119万6	5,659万4	1,539万8	芝管理業務(夏及び冬)の移管による増、人事異動による増
合 計			2億9,695万6	3億 959万3	3億 86万9	3億1,299万7	3億3,962万4	2,662万7	

令和2年度当初予算 島原地域広域市町村圏組合負担金等

(単位：千円)

会計区分	款名称	目名称	事業名称	細節説明（科目名称）	令和元年度	令和2年度	増減額
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費（政策企画）	一般管理費負担金	2,783万3	2,857万3	74万0
			一般管理経費（秘書人事）	電子計算機管理費負担金	527万8	184万1	△ 343万7
			一般管理経費（政策企画）	電子計算機管理費負担金	3,307万6	623万5	△2,684万1
		会計管理費	会計管理経費	電子計算機管理費負担金	197万2	157万6	△ 39万6
			社会保障・税番号制度システム整備・運用経費	電子計算機管理費負担金	0	0	0
	民生費	賦課徴収費	賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	2,893万7	3,164万8	271万1
			戸籍住民基本台帳経費	電子計算機管理費負担金	2,166万5	2,092万4	△ 74万1
		社会福祉総務費	戸籍住民基本台帳費	電子計算機管理費負担金	332万5	332万6	1
			社会福祉一般経費	電子計算機管理費負担金	133万2	130万5	△ 2万7
			国民年金事務経費	電子計算機管理費負担金	98万6	93万2	△ 5万4
衛生費	児童福祉総務費	児童福祉施行事務費	電子計算機管理費負担金	780万5	374万7	△ 405万8	
		介護保険費	介護保険運営費負担金	8億5,217万1	8億7,390万0	2,172万9	
	健康対策費	保健センター維持管理経費	電子計算機管理費負担金	8万9	8万9	0	
		塵芥収集処理事業費	不燃物処理施設費負担金	5,195万9	7,341万8	2,145万9	
		下水道費	コミュニティ・プラント経費	電子計算機管理費負担金	3万9	3万8	△ 1
国民健康保険特別会計	消防費	常備消防費	常備消防費負担金	4億7,363万0	5億1,192万7	3,829万7	
	総務費	一般管理経費	電子計算機管理費負担金	292万8	489万2	196万4	
		賦課徴収費	国保賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	1,516万4	1,442万5	△ 73万9
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理費	電子計算機管理費負担金	338万4	316万0	△ 22万4
水道事業会計				電子計算機管理費負担金	1,228万7	775万7	△ 453万0

再掲1 (一般会計)

細節説明 (科目名称)	令和元年度	令和2年度	増減額
一般管理費負担金	2,783万3	2,857万3	74万0
電子計算機管理費負担金	1億 450万4	7,166万1	△3,284万3
介護保険運営費負担金	8億5,217万1	8億7,390万0	2,172万9
不燃物処理施設費負担金	5,195万9	7,341万8	2,145万9
常備消防費負担金	4億7,363万0	5億1,192万7	3,829万7
合 計	15億1,009万7	15億5,947万9	4,938万2

再掲2 (国保、後期高齢医療、上水道会計)

細節説明 (科目名称)	令和元年度	令和2年度	増減額
電子計算機管理費負担金	3,376万3	3,023万4	△ 352万9

他の一部事務組合負担金	令和元年度	令和2年度	増減額
非常勤職員公務災害補償負担金	135万6	134万4	△ 1万2
県央県南広域環境組合運営費負担金	6億 310万9	7億2,163万1	1億1,852万2
国保連合会負担金	301万8	291万7	△ 10万1
後期高齢者医療広域連合負担金 (療養給付費負担金含む)	10億5,631万3	10億4,338万6	△1,292万7
長崎県病院企業団運営事業費負担金	7,439万9	5,911万0	△1,528万9
議員共済会負担金	2,894万1	2,930万4	36万3
議員公務災害補償負担金	4万9	4万9	0
職員退職手当負担金	2億1,653万5	2億1,653万5	0
地方公務員共済組合負担金	4億4,289万4	4億4,923万2	633万8
地方公務員災害補償負担金	284万6	238万0	△ 46万6
公立学校共済組合負担金	147万5	0	△ 147万5
消防団員公務災害補償等負担金	1,464万1	1,464万1	0
合 計	24億4,557万6	25億4,052万9	9,495万3

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

令和元年10月1日から消費税率が８％から１０％になったことに伴い、消費税率に含まれる地方消費税率も１．７％から２．２％に引き上げられました。
この地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
令和２年度当初予算における同交付金増収分の社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） ５億４，０００万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費（総額） ８７億１，１０３万９千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉 (高齢者福祉交通機関利用助成等)	2億1,250万0	283万7	0	2,816万9	2,399万8	1億5,749万6
	児童福祉 (保育所への助成、医療費助成等)	28億1,611万2	18億2,397万5	1億1,040万0	5,829万5	1億 888万0	7億1,456万2
	生活保護 (生活扶助費等)	8億3,237万0	6億4,760万2	0	0	2,443万1	1億6,033万7
	障害者福祉 (障害者自立支援給付費等)	19億2,103万5	13億9,126万5	0	128万9	6,987万8	4億5,860万3
	母子福祉 (児童扶養手当、医療費助成等)	2億6,337万5	9,134万5	0	0	2,274万7	1億4,928万3
	小 計	60億4,539万2	39億5,702万4	1億1,040万0	8,775万3	2億4,993万4	16億4,028万1
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	5億 510万5	2億6,176万8	0	0	3,217万5	2億1,116万2
	介護保険事業 (介護保険運営費負担金等)	8億7,399万4	0	0	0	1億1,556万4	7億5,843万0
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	8億3,905万3	1億2,946万1	0	2,871万2	9,002万9	5億9,085万1
	小 計	22億1,815万2	3億9,122万9	0	2,871万2	2億3,776万8	15億6,044万3
保健衛生	医療施策 (在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等)	1億 862万2	0	0	3,475万9	976万7	6,409万6
	疾病予防対策 (予防接種経費等)	1億5,599万8	529万0	0	500万0	1,926万6	1億2,644万2
	健康増進 (人間ドック、検診費等)	1億8,287万5	328万8	0	363万9	2,326万5	1億5,268万3
	小 計	4億4,749万5	857万8	0	4,339万8	5,229万8	3億4,322万1
合 計		87億1,103万9	43億5,683万1	1億1,040万0	1億5,986万3	5億4,000万0	35億4,394万5